



デジタル田園都市国家構想

DIGIDEN

デジタルの力で実現する地方創生

～デジタル田園都市国家構想総合戦略～

令和5年4月

内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局

審議官 布施田 英生



デジタル田園都市国家構想

DIGIDEN

●「デジタル田園都市国家構想」ロゴマーク

半球（下半分）は、海と大地を表し、
網掛けはデジタルのネットワークをイメージ。

その上に都市のビル群、豊かな自然を表す山、川を配置し、
都市も地方も共存していることで、

「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を表現した。

I 地方を取り巻く現状

II デジタル田園都市国家構想に関するこれまでの経緯

III デジタル田園都市国家構想総合戦略

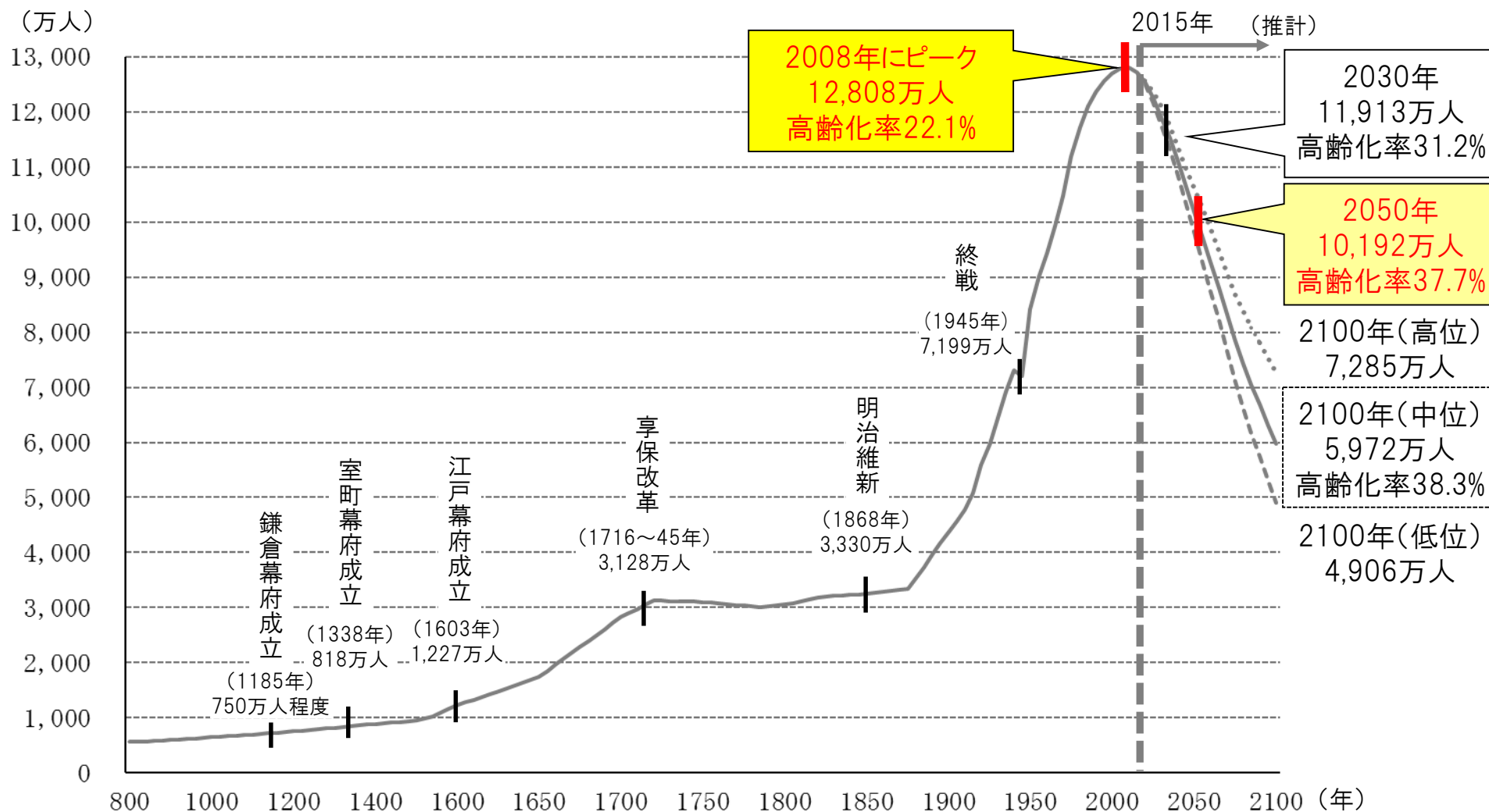
IV 具体的な施策の例

- ① デジタル田園都市国家構想交付金
- ② Digi田甲子園

I 地方を取り巻く現状

日本の人口の長期的推移

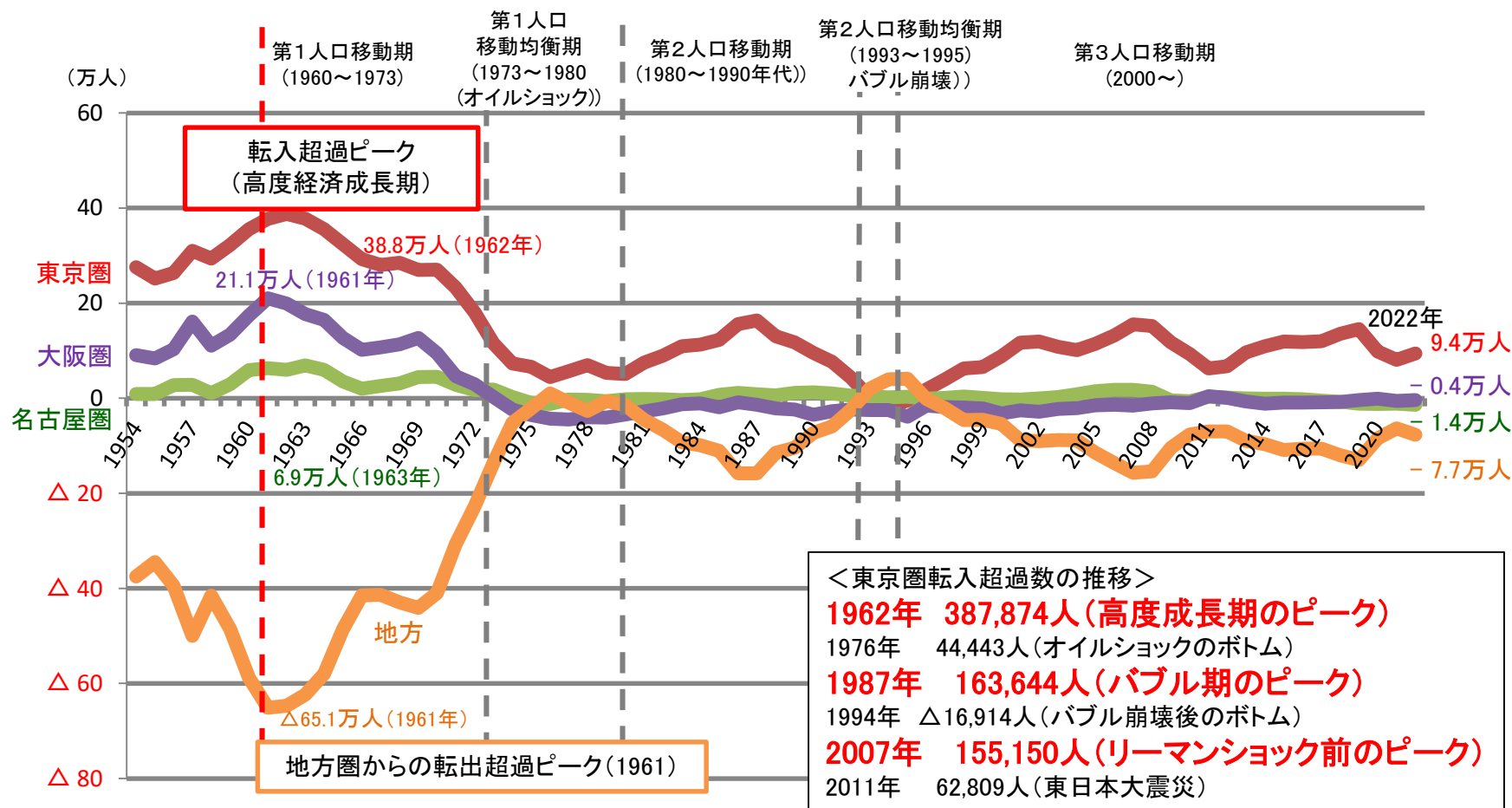
2008年をピークに今後80年間で約100年前(大正時代後半)の水準に戻る可能性



(出典)1920年までは、国土庁「日本列島における人口分布の長期時系列分析」(1974年)、1920年からは、総務省「国勢調査」、「人口推計年報」、「平成17年及び22年国勢調査結果による補間補正人口」、2015年からは 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計)」を基に作成。

地方から大都市（特に東京圏）への人口移動は、高度経済成長期にピークを迎えたのち、基本的に現在まで継続

三大都市圏及び地方における人口移動（転入超過数）の長期推移



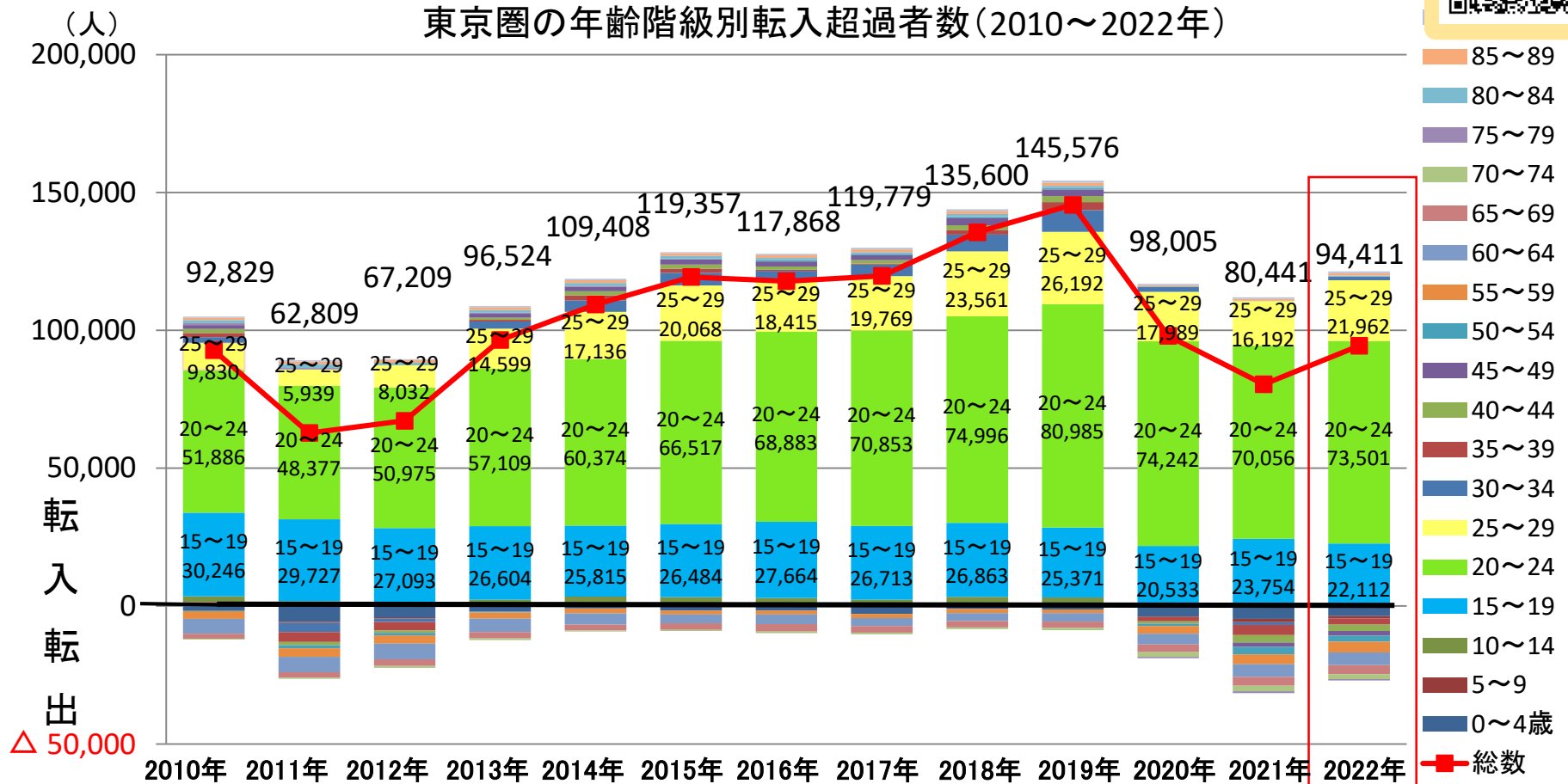
出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」(日本人移動者)

東京圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県 | 名古屋圏：岐阜県、愛知県、三重県 | 大阪圏：京都府、大阪府、兵庫県、奈良県
三大都市圏：東京圏、名古屋圏、大阪圏 | 地方：三大都市圏以外の地域

東京圏の転入超過数（2010年－2022年、年齢階級別）

- 2022年の東京圏の転入超過は9.4万人。前年と比べ、転入超過数は増加している。
- 東京圏への転入超過数の大半を10代後半、20代の若者が占めており、大学等への進学や就職が一つのきっかけになっているものと考えられる。

RESAS Portal



出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」(日本人移動者)

認定NPO法人 ふるさと回帰支援センター

所在地：東京都千代田区有楽町2-10-1
東京交通会館内

代表者：理事長 高橋 公
事務局長 江森孝至



<活動>

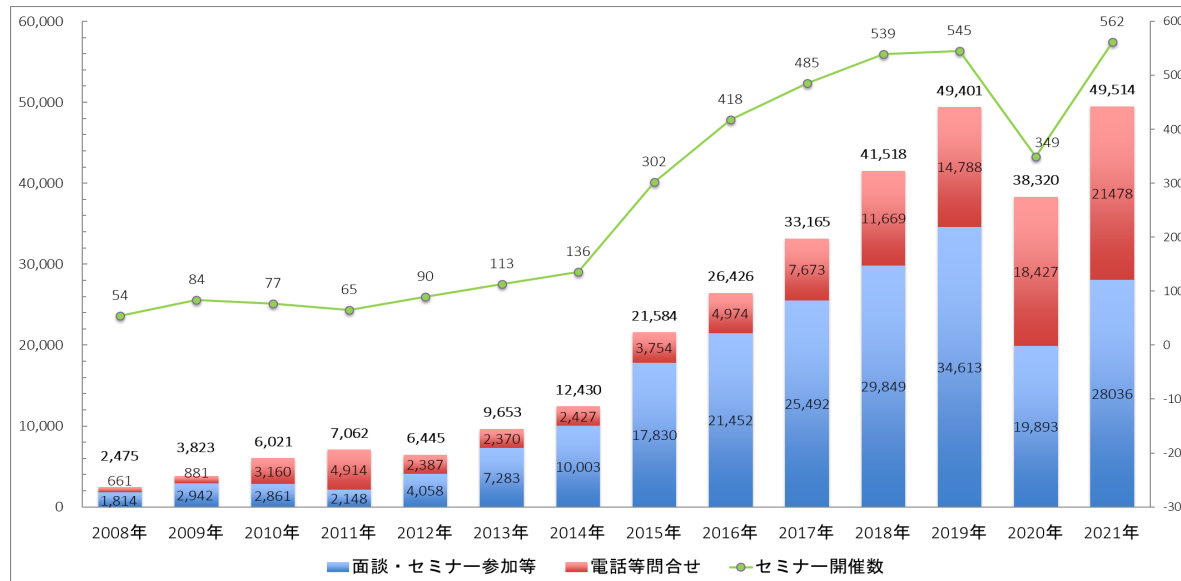
移住希望者向けの情報発信

- 移住相談員による個別相談
- 地方暮らしセミナー（各自治体主催）
- ふるさと回帰フェア（東京）

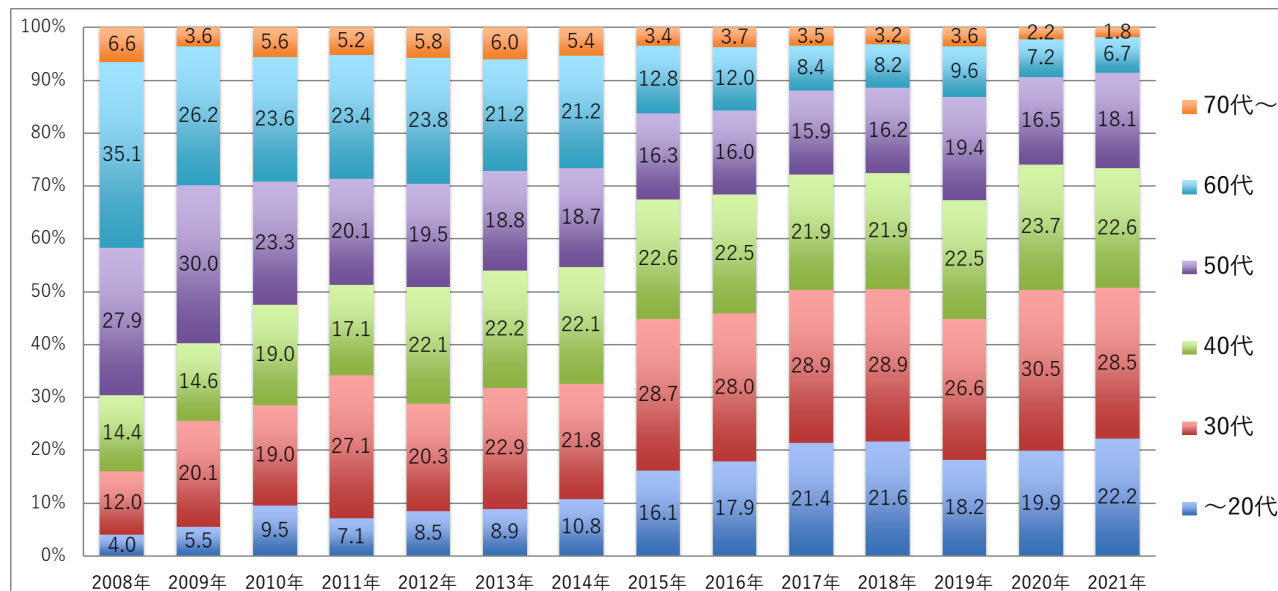
自治体向けのノウハウ提供

- 自治体担当者向けの交流・移住実務者研修セミナー（毎年2月に開催）
- 自治体新任担当者向けの研修会（毎年6月頃に開催）

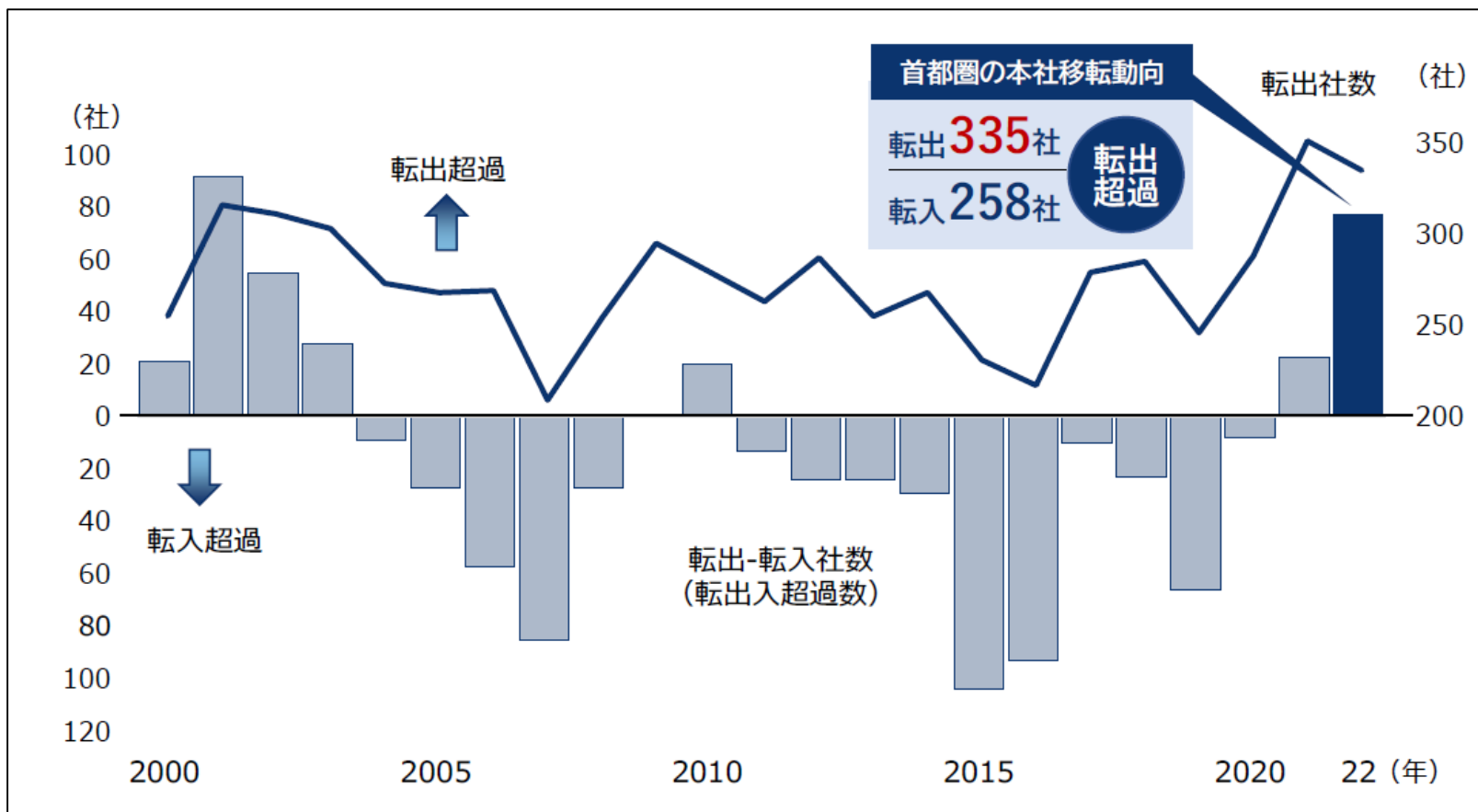
● 来訪者・問い合わせ数の推移（東京）2008～2021（暦年別）



● 利用者の年代の推移（東京）2008～2021（暦年別）



- 2022年に首都圏(東京・神奈川・千葉・埼玉)から本社を移転した企業は335社。逆に首都圏に本社を移転した企業は258社で、**2年連続の首都圏から地方に転出超過(77社)**。
- 首都圏から本社を移転した企業の移転先をみると、これまでの大都市部に加え、地方へ移転する企業が見られる。



出典：帝国データバンク 特別企画：首都圏・本社移転動向調査（2022年）

Ⅱ デジタル田園都市国家構想に関するこれまでの経緯

① 2014年5月 日本創成会議よりいわゆる「増田レポート」公表

日本において東京一極集中の流れに歯止めがかからず推移した場合、**若年(20～39歳)女性人口が2040年に5割以上減少する市町村**は全国1,799のうち896にのぼり、「**多くの地域は将来消滅するおそれがある**」との試算。

② 2014年11月～12月 まち・ひと・しごと創生法施行

※本法を踏まえ、まち・ひと・しごと創生本部及びまち・ひと・しごと創生担当大臣設置、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を決定

※いわゆる第1期スタート

③ 2019年12月 「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン(令和元年改訂版)」

及び第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を決定 ※いわゆる第2期スタート

④ 2020年12月 第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(2020改訂版)を決定

▶ 新型コロナウイルス感染症の拡大

⑤ 2021年11月 デジタル田园都市国家構想の検討開始

これまでの地方創生の取組の成果も踏まえつつ、人口減少、高齢化、産業の空洞化など、**地方が抱える課題をデジタルの力を活用することによって解決**し、地域の個性を活かしながら、地方を活性化し、地方から国全体へのボトムアップの成長を実現するとともに、持続可能な経済社会を目指す。

構想を具体化するため、2021年11月以降、岸田総理大臣にも出席いただき「デジタル田園都市国家構想実現会議」において計11回にわたり有識者を交えて議論。



議長 内閣総理大臣

副議長 デジタル田園都市国家構想担当大臣、デジタル大臣、内閣官房長官

**構成員 内閣府特命担当大臣（地方創生）、総務大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣、
農林水産大臣、経済産業大臣、国土交通大臣**

有識者

石山 志保 福井県大野市長

井澗 誠 和歌山県白浜町長

太田 直樹 株式会社New Stories代表取締役

加藤 百合子 株式会社エムスクエア・ラボ代表取締役社長

正能 茉優 株式会社ハピキラFACTORY代表取締役、慶應義塾大学大学院特任助教

竹中 平蔵 慶應義塾大学名誉教授

富田 哲郎 東日本旅客鉄道株式会社取締役会長

野田 由美子 ヴェオリア・ジャパン株式会社代表取締役会長

平井 伸治 鳥取県知事/全国知事会会長

増田 寛也 日本郵政株式会社取締役兼代表執行役社長

村井 純 慶應義塾大学教授

柳澤 大輔 株式会社カヤック代表取締役CEO

湯崎 英彦 広島県知事

若宮 正子 特定非営利活動法人、ブロードバンドスクール協会理事

Ⅲ デジタル田園都市国家構想総合戦略

(令和4年12月23日閣議決定)

総合戦略の基本的考え方

- ▶ テレワークの普及や地方移住への関心の高まりなど、**社会情勢がこれまでとは大きく変化**している中、**今こそデジタルの力を活用して地方創生を加速化・深化**し、「**全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会**」を目指す。
- ▶ **東京圏への過度な一極集中の是正や多極化**を図り、地方に働きながら、都会に匹敵する情報やサービスを利用できるようにすることで、**地方の社会課題を成長の原動力**とし、地方から全国へと**ボトムアップの成長につなげていく**。
- ▶ デジタル技術の活用は、その**実証の段階から実装の段階に着実に移行**しつつあり、デジタル実装に向けた各府省庁の施策の推進に加え、デジタル田園都市国家構想交付金の活用等により、**各地域の優良事例の横展開を加速化**。
- ▶ **これまでの地方創生の取組も**、全国で取り組まれてきた中で**蓄積された成果や知見に基づき、改善を加えながら推進**していくことが重要。

＜総合戦略のポイント＞

- まち・ひと・しごと創生総合戦略を抜本的に改訂し、**2023年度から2027年度までの5か年の新たな総合戦略**を策定。デジタル田園都市国家構想基本方針で定めた取組の方向性に沿って、**各府省庁の施策の充実・具体化**を図るとともに、**KPIとロードマップ（工程表）**を位置付け。
- 地方は、地域それぞれが抱える社会課題等を踏まえ、**地域の個性や魅力を生かした地域ビジョンを再構築**し、**地方版総合戦略を改訂**。**地域ビジョン実現に向け**、国は政府一丸となって総合的・効果的に支援する観点から、**必要な施策間の連携をこれまで以上に強化**するとともに、同様の社会課題を抱える複数の地方公共団体が連携して、効果的かつ効率的に課題解決に取り組むことができるよう、**デジタルの力も活用した地域間連携の在り方や推進策を提示**。

施策の方向

デジタルの力を活用した地方の社会課題解決

デジタルの力を活用して地方の社会課題解決に向けた取組を加速化・深化

- 1 地方に仕事をつくる**
スタートアップ・エコシステムの確立、中小・中堅企業DX（キャッシュレス決済、シェアリングエコノミー等）、スマート農林水産業・食品産業、観光DX、地方大学を核としたイノベーション創出 等
- 2 人の流れをつくる**
「転職なき移住」の推進、オンライン関係人口の創出・拡大、二地域居住等の推進、地方大学・高校の魅力向上、女性や若者に選ばれる地域づくり 等
- 3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる**
結婚・出産・子育ての支援、仕事と子育ての両立など子育てしやすい環境づくり、こども政策におけるDX等のデジタル技術を活用した地域の様々な取組の推進 等
- 4 魅力的な地域をつくる**
教育DX、医療・介護分野DX、地域交通・インフラ・物流DX、まちづくり、文化・スポーツ、防災・減災、国土強靱化の強化等、地域コミュニティ機能の維持・強化等

地方のデジタル実装を下支え

デジタル実装の基礎条件整備

デジタル実装の前提となる取組を国が強力に推進

- 1 デジタル基盤の整備**
デジタルインフラの整備、マイナンバーカードの普及促進・利活用拡大、データ連携基盤の構築（デジタル社会実装基盤全国総合整備計画の策定等）、ICTの活用による持続可能性と利便性の高い公共交通ネットワークの整備、エネルギーインフラのデジタル化 等
- 2 デジタル人材の育成・確保**
デジタル人材育成プラットフォームの構築、職業訓練のデジタル分野の重点化、高等教育機関等におけるデジタル人材の育成、デジタル人材の地域への還流促進、女性デジタル人材の育成・確保 等
- 3 誰一人取り残されないための取組**
デジタル推進委員の展開、デジタル共生社会の実現、経済的事情等に基づくデジタルデバイドの是正、利用者視点でのサービスデザイン体制の確立 等

地域ビジョンの実現に向けた施策間連携・地域間連携の推進

＜モデル地域ビジョンの例＞

■ スマートシティ スーパーシティ スマートシティ AICT (福島県会津若松市)	■ 「デジ活」 中山間地域 担い手減少に対応した自動草刈機の導入	■ 産学官 協創都市 データを活用したスマート農業の取組 (高知県・高知大学)
■ SDGs未来都市 地域交通システムやコミュニケーションロボットの活用 (宮城県石巻市)	■ 脱炭素 先行地域 バイオマス発電所稼働による新産業の創出 (岡山県真庭市)	■ 地域交通の リ・デザイン 自動運転バスの運行 (茨城県境町)

＜重要施策分野の例＞

■ こども政策 保健師等とのオンライン相談 (山梨県富士吉田市)	■ 教育DX オンラインによる遠隔合同授業 (鹿児島県三島村)	■ 地域防災力の向上 GPS除雪管理システムの導入 (山形県飯豊町)
■ 地方創生 テレワーク 医療機器装備の移動診療車 (長野県伊那市)	■ 観光DX 空き蔵を活用したサテライトオフィスの整備 (福島県喜多方市)	■ 観光DX 観光アプリを活用した混雑回避・人流分散 (京都府京都市)

地域ビジョン実現を後押し

＜施策間連携の例＞

関連施策の取りまとめ	重点支援	優良事例の横展開	伴走型支援
✓ 関係府省庁の施策を取りまとめ、地方にわかりやすい形で提示	✓ モデルとなる地域を選定し、選定地域の評価・支援	✓ 他地域のモデルとなる優良事例の周知・共有、横展開	✓ ワンストップ型相談体制の構築や地方支分部局の活用等による伴走型支援

＜地域間連携の例＞

デジタルを活用した取組の深化	重点支援	優良事例の横展開
✓ 自治体間連携の枠組みにおけるデジタル活用の取組を促進	✓ 国が事業の採択や地域の選定等を行う際に、地域間連携を行う取組を評価・支援	✓ 地域間連携の優良事例を収集し、メニューブック等を通じて広く周知・共有

総合戦略の基本的考え方

- ▶ デジタルの普及や地方移住への関心の高まりなど、社会情勢がこれまでとは大きく変化している中、今こそデジタルの力を活用して地方創生を加速化・深化し、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す。
- ▶ 東京圏への過度な一極集中の是正や多極化を図り、地方に住み働きながら、都会に匹敵する情報やサービスを利用できるようにすることで、地方の社会課題を成長の原動力とし、地方から全国へとボトムアップの成長につなげていく。
- ▶ デジタル技術の活用は、その実証の段階から実装の段階へと着実に移行しつつあり、デジタル実装に向けた各府省庁の施策の推進に加え、デジタル田園都市国家構想交付金の活用等により、各地域の優良事例の横展開を促進する。
- ▶ これまでの地方創生の取組も、全国で取り組まれてきた取組を加えながら推進していくことが重要。

基本的な考え方

- まち・ひと・しごと創生総合戦略を抜本的に改訂し、2023年度から2027年度までの5か年の新たな総合戦略を策定。デジタル田園都市国家構想基本方針で定めた取組の方向性に沿って、各府省庁の施策の充実・具体化を図るとともに、KPIとロードマップ（工程表）を位置付け。
- 地方は、地域それぞれが抱える社会課題等を踏まえ、地域の個性や魅力を生かした地域ビジョンを再構築し、地方版総合戦略を改訂。地域ビジョン実現に向け、国は政府丸となって総合的・効果的に支援する観点から、必要な施策間の連携をこれまで以上に強化するとともに、同様の社会課題を抱える複数の地方公共団体が連携して、効果的かつ効率的に課題解決に取り組むことができるよう、デジタルの力も活用した地域間連携の在り方や推進策を提示。

施策の方向

デジタルの力を活用した地方の社会課題解決

デジタル実装の基礎条件整備

デジタルの力を活用して地方の社会課題解決に向けた取組を加速化・深化

デジタル実装の前提となる取組を国が強力に推進

- 1 地方に仕事をつくる
- 2 人の流れをつくる
- 3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- 4 魅力的な地域をつくる

施策の方向

地方の社会課題解決の取組を推進し、国は地方のデジタル実装を下支えする基礎的条件の整備を強力に推進する。

デジタル基盤の整備
インフラの整備、マイナンバーカードの普及促進・利活用拡大、データ連携基盤の構築、デジタル社会実装基盤全国総合整備計画の策定等、ICTの活用による持続可能性の向上、公共交通ネットワークの整備、エネルギーインフラのデジタル化等

デジタル推進委員の展開、デジタル共生社会の実現、経済的事情等に基づくデジタルデバイドの是正、利用者視点でのサービスデザイン体制の確立等

地域ビジョンの実現に向けた施策間連携・地域間連携の推進

<モデル地域ビジョンの例>

<重要施策分野の例>

<ul style="list-style-type: none"> ■ スマートシティ ■ SDGs未来都市 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 「テジ活」 ■ 脱炭素 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 産学官 ■ 地域交通の ■ 自動運転バスの ■ ことども政策 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 保健師等との ■ 教育DX ■ 観光DX 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地域防災
---	--	---	--	--

モデル地域ビジョン

<施策間連携の例>

関連	施策の取りまとめ	重点支援	他地域とのモデルとなる優良事例の周知・共有、横展開	ワンストップ型相談体制の構築や地方支分部局の活用等による伴走型支援	自治体間連携の枠組みにおけるデジタル活用の取組を促進	国が事業の採択や地域の選定等を行う際に、地域間連携を行う取組を評価・支援	優良事例の横展開
✓	関係府省庁の施策を取りまとめ、地方にわかりやすい形で提示	✓ モデルとなる地域を選定し、選定地域の評価・支援	✓	✓	✓	✓	✓ 地域間連携の優良事例を収集し、メニューブック等を通じて広く周知・共有

施策間連携、地域間連携の推進

- ▶ テレワークの普及や地方移住への関心の高まりなど、社会情勢がこれまでとは大きく変化している中、
今こそデジタルの力を活用して地方創生を加速化・深化し、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す。
- ▶ **東京圏への過度な一極集中の是正や多極化**を図り、地方に住み働きながら、都会に匹敵する情報やサービスを利用できるようにすることで、
地方の社会課題を成長の原動力とし、地方から全国へとボトムアップの成長につなげていく。
- ▶ デジタル技術の活用は、その**実証の段階から実装の段階に着実に移行**しつつあり、デジタル実装に向けた各府省庁の施策の推進に加え、デジタル田園都市国家構想交付金の活用等により、**各地域の優良事例の横展開を加速化。**
- ▶ **これまでの地方創生の取組**も、全国で取り組まれてきた中で**蓄積された成果や知見に基づき、改善を加えながら推進**していくことが重要。

<総合戦略のポイント>

- まち・ひと・しごと創生総合戦略を抜本的に改訂し、**2023年度から2027年度までの5か年の新たな総合戦略**を策定。
デジタル田園都市国家構想基本方針で定めた取組の方向性に沿って、**各府省庁の施策の充実・具体化**を図るとともに、**KPIとロードマップ（工程表）**を位置付け。

- 地方は、地域それぞれが抱える社会課題等を踏まえ、**地域の個性や魅力を生かした地域ビジョンを再構築し、地方版総合戦略を改訂。地域ビジョン実現に向け、**国は政府一丸となって総合的・効果的に支援する観点から、**必要な施策間の連携をこれまで以上に強化**する。

同様の社会課題を抱える複数の地方公共団体が連携して、効果的かつ効率的に課題解決に取り組むことができるよう、**デジタルの力も活用した地域間連携の在り方や推進策を提示。**

2030年度までに全ての地方公共団体がデジタル実装に取り組むことを見据え、
デジタル実装に取り組む地方公共団体を、2024年度までに1,000団体、2027年度までに**1,500団体とする。**

地方のデジタル実装に向けたKPI

**デジタルの力を活用して地方の社会課題解決に向けた取組を
加速化・深化**するため、以下のKPIを位置付け。

- サテライトオフィス等を設置した地方公共団体
： **1,000団体**（2024年度まで）、**1,200団体**（2027年度まで）
- 企業版ふるさと納税を活用したところのある地方公共団体
： **1,500団体**（2027年度まで）
- デジタル技術も活用し相談援助等を行うこども家庭センター
設置市区町村：**全国展開（1,741市区町村）を目指す**
- 1人1台端末を授業でほぼ毎日活用している学校の割合
： **100%**（**小学校18,805校、中学校9,437校**）（2025年度）
- 新たなモビリティサービスに係る取組が行われている地方公共
団体：**700団体**（2025年まで）
- 物流業務の自動化・機械化やデジタル化により、物流DXを実現し
ている物流事業者の割合：**70%**（**約3万5千事業者**）（2025年度）
- 3D都市モデルの整備都市：**500都市**（2027年度まで）等

地方のデジタル実装を
下支え

デジタル実装の基礎条件整備に関するKPI

デジタル実装の前提となる取組を国が強力に推進するため、以下の
KPIを位置付け。

- 光ファイバの世帯カバー率：**99.9%**（2027年度）
- 5Gの人口カバー率：**95%**（2023年度）、
97%（2025年度）、**99%**（2030年度）
- 地方データセンター拠点の整備：**十数か所**（5年程度）
- 日本周回の海底ケーブル（デジタル田園都市スーパーハイウェイ）
の整備：**完成**（2025年度）
- デジタル推進人材の育成：**230万人**（2022～2026年度累計）
- デジタル推進委員の取組：現在2万人強→**5万人**（2027年度まで）
等

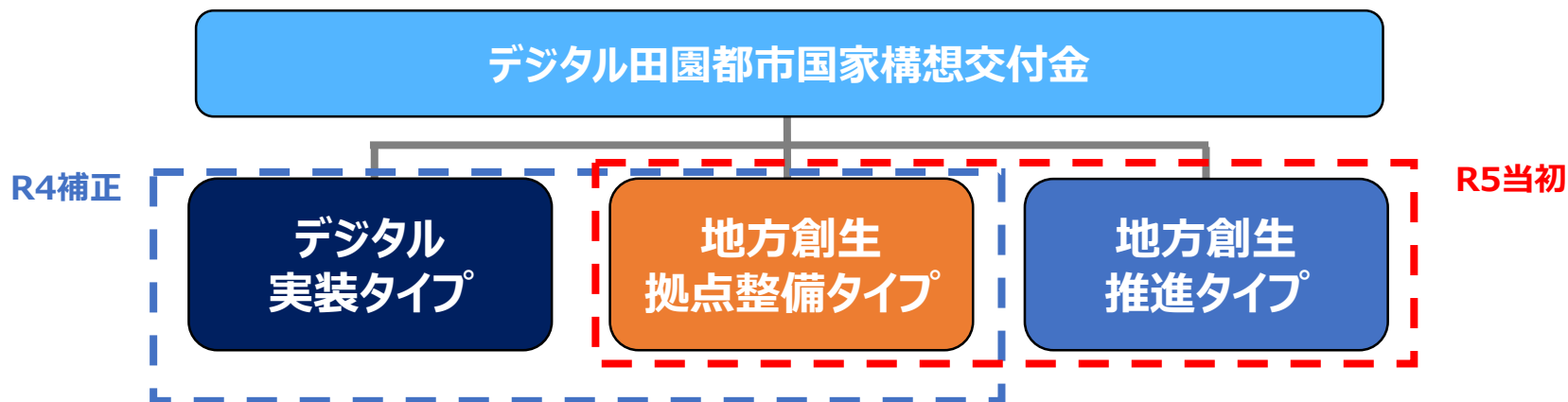
地域ビジョンの実現に向けたKPI

地域ビジョンの実現に向け、以下のKPIを位置付け、全都道府県でデジタル実装の姿が実感できるよう、全国津々浦々で地域ビジョンのモデルを
実現するため、政府一丸となって後押し。

- スマートシティの選定数：**100地域**（2025年まで）
- 「デジ活」中山間地域の登録数：**150地域**（2027年度まで）
- 脱炭素先行地域の選定及び実現：**2025年度までに少なくとも100か所選定し、2030年度までに実現**
- 地域限定型の無人自動運転移動サービスの実現：**50か所程度**（2025年度目途）、**100か所以上**（2027年度まで） 等

V 具体的な施策の例：①デジタル田園都市国家構想交付金

R5当初予算案：1,000億円、R4補正：800億円（R4当初：1,000億円／R3補正：660億円）



➤ デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けて、デジタル実装に必要な経費を支援。

➤ デジタルの活用などによる観光や農林水産業の振興等の地方創生に資する取組や拠点施設の整備などを支援。

- 自立性、官民協働、地域間連携、政策間連携、デジタル社会の形成への寄与等の要素を有する取組や施設整備等（最長5年間）
- 東京圏からのUIターン促進及び地方の担い手不足対策
- 省庁の所管を超える2種類以上の施設（道・污水处理施設・港）の一体的な整備

デジタル田園都市国家構想交付金の創設

R5当初予算案：1,000億円、R4補正：800億円（R4当初：1,000億円／R3補正：660億円）



デジタル実装タイプ1/2/3等：制度概要

目的

デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けた地方公共団体の取組を交付金により支援

概要

以下の事業の立ち上げに必要な経費を**単年度に限り支援**

【TYPE1】他の地域等で既に確立されている優良なモデル・サービスを活用して迅速に**横展開する取組**

【TYPE2】**オープンなデータ連携基盤**を活用し、複数のサービス実装を伴う、モデルケースとなり得る取組

【TYPE3】(TYPE2の要件を満たす) 新規性の高い**マイナンバーカードの用途開拓**に資する取組

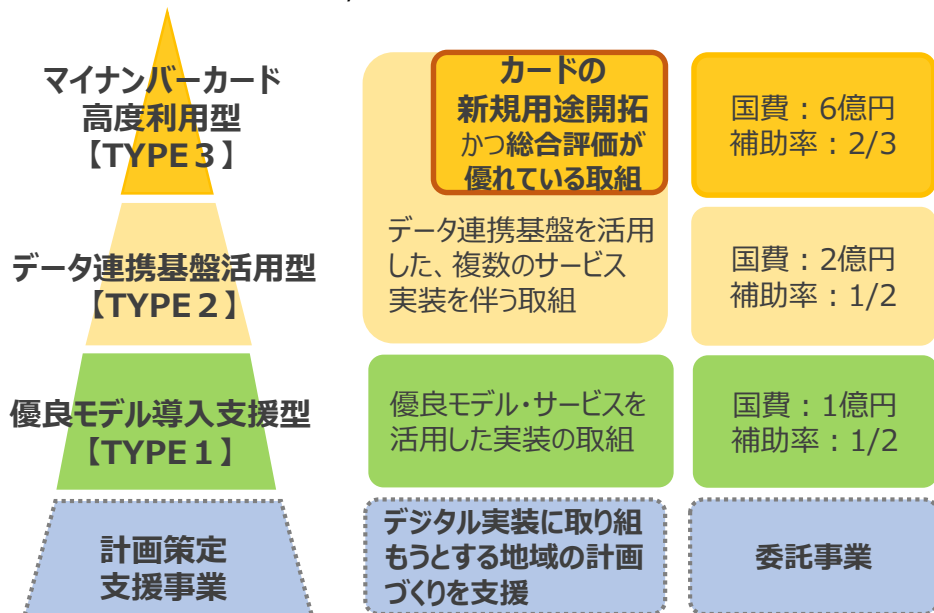
共通要件

①デジタルを活用して地域の課題解決や魅力向上に取り組む

②コンソーシアムを形成する等、地域内外の関係者と連携し、事業を実効的・継続的に推進するための体制を確立

詳細

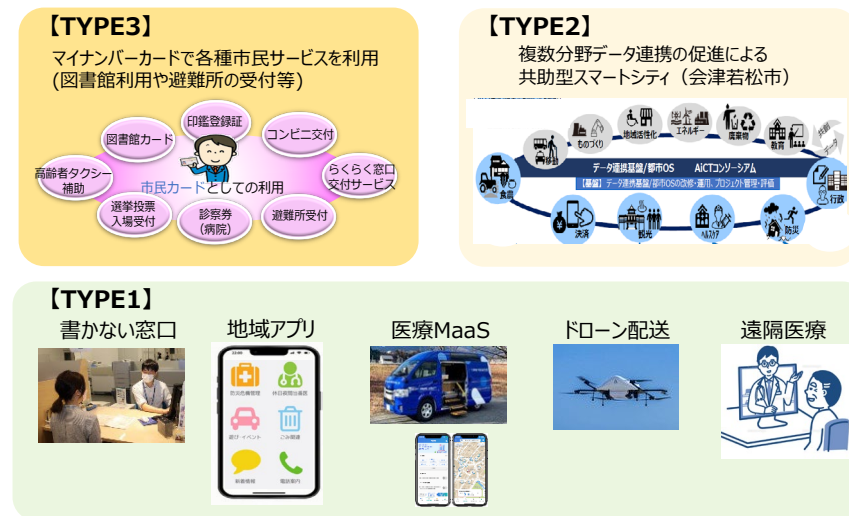
<TYPE別の内容> ※2/3は1団体1申請とすること



※上記の他、R4補正限りの時限措置として、**マイナンバーカード利用横展開事例創出型を創設 (国費3億円、補助率10/10)**

※申請上限数(上記TYPEの合算値)：都道府県9事業 市町村5事業

<対象事業(一例)>



<その他の新規要素>

- ・マイナンバーカードの利活用促進、スタートアップの活用促進など、国の重要施策を推進する観点からの一定の優遇措置
- ・KPI(デジタル実装1,000団体)達成に向けたボトムアップ支援

デジタル実装タイプ（地方創生テレワーク型）の概要

「転職なき移住」を実現し、地方への新たなひとの流れを創出するため、サテライトオフィスの整備・利用促進等に取り組む地方公共団体を支援します

交付金の特徴

補助率 **3/4**（高水準タイプ）
補助率 **1/2**（標準タイプ）

- 自治体施設整備に加え、民間施設整備・進出企業の支援が可能。
- ハード／ソフト経費の一体的な執行
- サテライトオフィスの整備支援等だけでなく、「進出企業定着・地域活性化支援事業」も措置

施設整備・利用促進事業

①自治体運営施設を整備 + ②民間運営施設整備を支援

施設を開設して、地域に企業を呼び込みたい



①↔②組み合わせ可
（最大3施設）

働く環境の整備

施設の利活用促進



施設整備・運営 事業費 最大9,000万円／施設
利活用促進 事業費 最大1,200万円／団体

③既存施設の拡充・利用促進

既存施設の拡充・利用促進で
地域に企業を呼び込みたい

施設の利活用促進

OR
①・②
または③



視察・お試シツアー、ビジネスマッチング、Web広報等

事業費 最大1,200万円／団体

④企業の進出支援

施設の利用企業を支援して地域への企業進出を促進

進出企業支援



進出支援金
最大100万円／社

⑤進出企業定着・地域活性化の支援

本交付金を活用した施設の進出企業と地元企業等との連携事業を支援

地元企業・団体



進出企業

事業費 最大3,000万円／事業

[金額は総事業費ベース、国費は3/4又は1/2]

地方創生推進タイプ／地方創生拠点整備タイプの概要

(先駆型・横展開型・Society5.0型)

- デジタルの活用などによる観光や農林水産業の振興等の地方創生に資する取組や拠点施設の整備などを支援。
 - 地方創生**推進タイプ**（先駆型・横展開型・Society5.0型） ⇒ **主にソフト事業を支援**。【R5当初：532億円】
 - 地方創生**拠点整備タイプ** ⇒ **主にハード事業を支援**。【R4補正：400億円、R5当初：70億円】
- ＜対象事業例＞ 観光振興、移住促進、ローカルイノベーション、地方創生人材の確保・育成、ワークライフバランスの実現、商店街活性化 等
- 地方創生拠点整備タイプについて、官民一体となって地域の課題解決に取り組むことができるよう、支援を拡充。

	事業 期間	上限額 補助率	カード 交付率	カード 利活用	その他
推進タイプ 【先駆型】	5年間	国費： 都道府県3.0億円 中枢中核都市2.5億円 市区町村2.0億円 補助率：1/2	デジタルを主内 容とするもの (注1)は、採択 にあたりカードの 交付率を勘案	カードの利 活用を含む 場合は加算	<対象> 目指す将来像及び課題の設定等、KPI設定の適切性に加え、自立性、官民協働、地域間連携、政策間連携、デジタル社会の形成への寄与等の要素を有する事業。 【推進タイプの事業類型】 ・先駆型：先駆性の高い最長5年間の事業 ・横展開型：先駆的・優良事例の横展開を図る最長3年間の事業 ・Society5.0型：地方創生の観点から取り組む、未来技術を活用した新たな社会システムづくりの全国的なモデルとなる最長5年間の事業
推進タイプ 【横展開型】	3年間	国費： 都道府県1.0億円 中枢中核都市0.85億円 市区町村0.7億円 補助率：1/2			
推進タイプ 【Society5.0型】	5年間	国費：3.0億円 補助率：1/2			
拠点整備タイプ	当初予算： 原則3年間 補正予算： 単年度	国費： 都道府県15億円 中枢中核都市10億円 市区町村5億円 補助率：1/2	デジタルを主内 容とするもの(注 1)は、採択にあ たりカードの交付 率を勘案		<拠点整備タイプにおける拡充> 民間事業者等が一定の要件を満たす公共性・公益性を有する拠点施設等を整備する取組に対し、地方公共団体が整備費の全部又は一部を補助した場合に、国が当該補助経費の1/2を交付することを可能とする。 【支援スキーム】 ・民間事業者：施設等整備費用 ・地方公共団体：全部又は一部を補助 ・国：1/2を補助

(注1) デジタル実装のための計画策定、開発・実証等を主内容とする事業
 (注2) 申請上限件数は以下の通り

・推進タイプ 都道府県：6事業、中枢中核都市：5事業、市区町村：4事業 ※Society5.0型は申請件数の枠外
 ・拠点整備タイプ 当初：2023～27年度（デジ田総合戦略の期間）を通じて1事業、補正：上限なし

地方創生拠点整備タイプ：間接補助の対象となり得るもの（イメージ）

移住や二地域居住に活用する集合住宅やシェアハウス

・暮らし体験住宅

市への移住を検討している者、又は市へのサテライトオフィス等の設置を検討している事業者の従業員に対し、市での日常生活を体験する機会を一時的に提供する施設。

・定住促進住宅

市外からの転入者または企業等の市外からの転勤者が入居可能な定住人口の増加を目的とした施設。



地域の交流促進、地産地消等の拠点となるコミュニティセンター、コミュニティカフェ等

・まちなか交流センター

市民に憩いと交流の場を提供するとともに、地域情報発信及び文

・**多世代交流施設**、中心市街地のにぎわい創出を目的とした施設。年齢や障害の有無等を問わず、移住者や関係人口、地元住民等を

対象としたまちづくりに活用される



地域の文化財、伝統文化体験施設、郷土博物館等

・資料館

歴史的価値のある建築物や文書等の貴重な資料の展示に加え、地域の伝統文化を体験することができる環境等が整備された施設。



子育てサービスとワーキングスペースを併設した施設等

・子育てセンター

授乳スペースや子供の遊び場といった子育て目的に使用可能な多目的のルームに加え、個人のワークスペースや少人数の会議の開催も可能なワーキングスペースを備えた施設。

・まちなか交流施設

子育て世代がお互いに情報交換できる交流の場や子どもたちの遊び場を提供するとともに、子育て相談、就労支援サービスの利用が可能な施設。



サテライトオフィス等の目的で利活用できる施設

・サテライトオフィス

施設の一部をリノベーションし、サテライトオフィスを設立することにより、新たな雇用の創出及びワークライフバランスの実現等を図ることを目的とする施設。



デジタル田園都市国家構想交付金デジタル実装タイプ



デジタル田園都市国家構想交付金 デジタル実装タイプの交付決定結果

- デジタル田園都市国家構想交付金 デジタル実装タイプの交付決定結果は、
計992団体で、事業件数は計1845件、交付決定事業費は計653億、国費ベースで計378億円。

	団体数	事業件数	交付決定事業費 (億円)	国費ベース (億円)
全体計	992	1,845	653	378
TYPE 1	846	1,686	456	228
TYPE 2	24	24	52	26
TYPE 3	8	8	27	18
マイナンバーカード 利用横展開事例創出型	51	51	85	85
地方創生 テレワーク型	63	76	33	21

(※) 記載の交付決定額は数値を四捨五入しているため、合計した数値計が全体欄の数値と合わない場合がある。

デジタル実装タイプ：TYPE1交付決定結果<サマリ>

- デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上に向けて、他の地域等で既に確立されている優良なモデル等を活用して迅速な横展開を行う地方公共団体の取組を支援（**1,686件、約228.0億円（国費）、846団体を交付決定**）

<交付決定結果>

交付決定事業件数	1,686件 都道府県 157件 市町村 1,526件（特別区30件含む） 広域連合・一部事務組合 3件
交付決定金額（国費）	228.0億円 都道府県 32.3億円 市町村 195.2億円（特別区4.8億円含む） 広域連合・一部事務組合 0.5億円
交付決定団体数	846団体 都道府県 38団体 市町村 805団体（特別区11団体含む） 広域連合・一部事務組合 3団体

<都道府県別 交付決定団体数・事業件数>

①北海道	58団体 102件	⑬東京都	23団体 53件	⑮滋賀県	12団体 34件	⑰香川県	8団体 9件
②青森県	16団体 25件	⑭神奈川県	21団体 43件	⑯京都府	11団体 18件	⑱愛媛県	13団体 17件
③岩手県	16団体 39件	⑮新潟県	20団体 37件	⑰大阪府	31団体 68件	⑲高知県	12団体 25件
④宮城県	19団体 32件	⑯富山県	13団体 37件	⑳兵庫県	23団体 34件	㉑福岡県	36団体 78件
⑤秋田県	18団体 38件	⑰石川県	17団体 34件	㉒奈良県	13団体 26件	㉔佐賀県	13団体 28件
⑥山形県	14団体 34件	⑱福井県	9団体 22件	⑳和歌山県	11団体 26件	㉕長崎県	14団体 26件
⑦福島県	18団体	⑲山梨県	7団体	㉓鳥取県	12団体 26件	㉖熊本県	31団体 67件
⑧茨城県	22件	⑳徳島県	69件	㉔大分県	11団体 15件	㉗大分県	10団体 23件
⑨栃木県	12団体 22件	㉑岐阜県	15団体 28件	㉕岡山県	13団体 29件	㉘宮崎県	9団体 22件
⑩群馬県	18団体 25件	㉒静岡県	19団体 42件	㉖広島県	16団体 27件	㉙鹿児島県	18団体 37件
⑪埼玉県	36団体 65件	㉓愛知県	29団体 65件	㉗山口県	15団体 28件	㉚沖縄県	12団体 18件
⑫千葉県	28団体 59件	㉔三重県	12団体 30件	㉘徳島県	13団体 24件		

東海：75団体、165件

<事業分野別>

	交付決定事業件数	交付決定金額（国費）	交付決定団体数
行政サービス	583件	59.7億円	466団体
住民サービス	265件	34.7億円	239団体
教育	144件	31.8億円	135団体
文化・スポーツ	49件	6.0億円	47団体
医療・福祉	86件	8.6億円	79団体
子育て	102件	10.3億円	97団体
交通・物流	68件	12.5億円	65団体
防災・インフラ	233件	43.0億円	206団体
農林水産	50件	6.0億円	41団体
産業振興	43件	7.1億円	41団体
観光	63件	8.2億円	58団体

岐阜県、静岡県、愛知県、三重県の事業一覧 (TYPE 1)

都道府県	市町村	事業名	国費 (千円)
岐阜県	岐阜市	地域コミュニティのDX推進事業	3,931
岐阜県	岐阜市	岐阜市版GIGAスクール推進事業	20,000
岐阜県	岐阜市	「ぎふ長良川の鶴飼」 鶴飼観覧船予約システムの充実化とオンライン決済導入	6,935
岐阜県	岐阜市	3Dハザードマップによる市民の防災力向上事業	9,000
岐阜県	岐阜市	キャッシュレス決済対応事業	10,897
岐阜県	大垣市	証明書自動交付サービス普及促進事業	3,600
岐阜県	高山市	デジタル活用による飛騨高山の温かな地域づくり	750
岐阜県	高山市	飛騨高山の旧城下町をデジタルマップで巡る旅	1,000
岐阜県	高山市	飛騨高山における各種手続きオンライン化の加速	5,350
岐阜県	関市	電子商品券による地域経済循環事業	3,308
岐阜県	瑞浪市	証明書等コンビニ交付サービス導入事業	11,835
岐阜県	羽島市	仮想空間を活用した適応指導教室の整備	5,448
岐阜県	羽島市	電子図書館を活用した児童生徒読書活動の推進	2,298
岐阜県	恵那市	スマートスピーカーの活用による安心・安全な暮らしづくり	16,264
岐阜県	各務原市	保護者等のための保育所ICT化事業	8,231
岐阜県	各務原市	GIS活用による道路台帳データ公開事業	330
岐阜県	可児市	キャッシュレス決済端末導入事業	13,905
岐阜県	可児市	公共施設へのスマートキー導入事業	13,672
岐阜県	可児市	窓口業務支援システム整備事業	4,999
岐阜県	山県市	市民向け行政サービスをまとめてDX	26,618
岐阜県	山県市	有線テレビケーブルを活用した農業用水利施設の遠隔監視と水門の遠隔操作	43,723
岐阜県	飛騨市	障害者支援アプリによる障害者支援事業	935
岐阜県	本巣市	もっとずっと楽々手続き	17,727
岐阜県	本巣市	ICT技術を活用した地方自治体の窓口業務における住民サービスの向上	31,736
岐阜県	本巣市	地図配信サービスを用いた行政サービスの向上	22,891
岐阜県	神戸町	神戸町デジタル地域通貨事業	7,597
岐阜県	揖斐川町	マイナンバーカードを活用した各種証明書のコンビニ交付導入事業	11,939
岐阜県	御嵩町	オンライン申請システム導入事業	856

都道府県	市町村	事業名	国費 (千円)
静岡県		衛星画像を活用した盛土監視体制強化	10,000
静岡県		静岡県レイクハマナ活性化プロジェクト	14,400
静岡県		県民広報推進事業	3,000
静岡県		漁獲情報等の集積・活用による生産性向上促進事業	5,500
静岡県		イノベーション拠点を活用した次世代施設園芸デジタル化	10,500
静岡県		衛星画像のAI解析による農地活用事業	3,750
静岡県		森林情報をすべての人に～森林クラウド公開システム等の構築～	15,000
静岡県		EV・自動運転化等技术革新対応促進事業	20,580
静岡県	静岡市	メタバースを活用した移住促進事業	5,000
静岡県	静岡市	市立こども園ICT化事業	52,000
静岡県	静岡市	児童相談業務DX推進事業	16,346
静岡県	静岡市	電子図書館整備事業	2,635
静岡県	静岡市	施設使用料のキャッシュレス決済導入事業	22,398
静岡県	沼津市	住民異動手続きに係るスマート窓口事業	10,877
静岡県	熱海市	公開型GISによる来庁負担軽減策	1,928
静岡県	熱海市	AIチャットボットによる問合せサポート	522
静岡県	富士宮市	庁内及び公開型地理情報システム導入事業	13,077
静岡県	富士宮市	機能拡充による行政手続オンライン化推進事業	1,526
静岡県	富士市	Ma a S推進に係るAIオンデマンド交通導入・運用事業	9,123
静岡県	磐田市	「書かない・行かない」安心できる窓口整備事業	41,127
静岡県	磐田市	体育施設及び交流センターのDXの推進事業	5,919
静岡県	磐田市	デジタルを活用した教育の充実化推進事業	2,695
静岡県	磐田市	オープンデータを活用した公民連携のまちづくり事業	18,374
静岡県	磐田市	健診受診者へのDXの推進	3,476
静岡県	掛川市	キャッシュレス導入事業	8,947
静岡県	掛川市	住民公開用資料のデジタル化による住民サービスの充実	23,930
静岡県	藤枝市	LINEを活用した情報発信DX・市民サービス向上事業	17,889
静岡県	藤枝市	防災拠点開設と施設貸出へのスマートロック活用	8,853

岐阜県、静岡県、愛知県、三重県の事業一覧 (TYPE 1)

都道府県	市町村	事業名	国費 (千円)
静岡県	袋井市	ICT活用による保育の見える化・保育の質向上事業	21,050
静岡県	裾野市	インフラ管理ソリューションシステム・水位監視システム	622
静岡県	裾野市	デジタル技術・データを活用した交通安全対策事業	1,034
静岡県	伊豆市	窓口サービス改善事業	3,300
静岡県	菊川市	道路台帳デジタル化及び市民公開による来庁負担軽減策	35,375
静岡県	伊豆の国市	スマホ市役所 ～書かない・待たない・行かない市役所の実現～	2,607
静岡県	伊豆の国市	窓口業務のデジタル改革事業	4,803
静岡県	東伊豆町	ムカッパひがしいず	2,350
静岡県	函南町	自治会アプリ導入事業	247
静岡県	函南町	Web口座振替受付サービス事業	3,643
静岡県	函南町	災害対策本部デジタル化事業	1,459
静岡県	清水町	公開型GISによる住民サービス向上事業	1,548
静岡県	川根本町	マイナンバーカードを活用した住民窓口における申請書作成支援システムの導入	4,015
愛知県		愛知県電子契約推進事業	2,750
愛知県		AIチャットボットの導入	1,000
愛知県		公の施設のキャッシュレス決済導入事業	28,578
愛知県		工事情報連携システム開発事業費	11,220
愛知県		危険物取扱者保安講習のオンライン化事業	10,074
愛知県	名古屋市	図書館デジタルトランスフォーメーションの推進	5,000
愛知県	名古屋市	科学館発券システムの再構築	51,672
愛知県	名古屋市	観光デジタルマップの作成	8,000
愛知県	名古屋市	スポーツ・レクリエーション情報システムオンライン・キャッシュレス決済導入	35,805
愛知県	豊橋市	スマート窓口導入事業	6,000
愛知県	豊橋市	ICTを活用した糖尿病予防事業	2,417
愛知県	豊橋市	市民・行政・事業者三方よしのサービスシステム構築・活用事業	2,320
愛知県	岡崎市	電子黒板の活用による社会に開かれた双方向オンライン授業の展開	84,326
愛知県	岡崎市	地域活動コミュニケーションサービス実装事業	3,025
愛知県	岡崎市	リアルタイム混雑情報提供サービス実装事業	3,060

都道府県	市町村	事業名	国費 (千円)
愛知県	一宮市	庁内コンビニ交付端末による証明書発行サービス拡充事業	4,556
愛知県	半田市	徴収事務改善事業	32,149
愛知県	半田市	スマート窓口事業	25,131
愛知県	津島市	無線を活用した地域協働による子ども・高齢者の見守り	56,648
愛知県	刈谷市	保育所・認定こども園ICTシステム導入事業	20,382
愛知県	刈谷市	図書館ICT化事業	9,469
愛知県	刈谷市	コンビニ収納・スマホ決済導入事業	8,574
愛知県	刈谷市	キャッシュレス決済導入事業	7,262
愛知県	刈谷市	公式LINE機能拡充事業	2,318
愛知県	豊田市	インフラDX推進事業	11,100
愛知県	豊田市	水道DX	4,489
愛知県	豊田市	市民サービス向上DX	3,015
愛知県	安城市	保育施設申込結果等オンライン通知事業	1,650
愛知県	安城市	窓口DX推進事業	19,992
愛知県	西尾市	書かない窓口サービス事業	3,909
愛知県	西尾市	GISを活用した行政サービスのDX化事業	4,818
愛知県	西尾市	社会資源の見える化事業といげたネット（電子@連絡帳）の連携によるデータベース一元化事業	1,650
愛知県	西尾市	河川防災情報整備事業	9,000
愛知県	蒲郡市	ポイントプラットフォーム導入による市民活動促進事業	29,930
愛知県	蒲郡市	データを活用したスマートまちづくり	2,739
愛知県	蒲郡市	行政手続オンライン化の推進による住民サービスの向上	787
愛知県	犬山市	図書館ICT化事業	2,837
愛知県	犬山市	利用者対応予約システム導入事業	440
愛知県	常滑市	セントレア常滑マイクロMaaS(仮称)による観光客・住民の周遊性向上	14,864
愛知県	江南市	こうなんタバマルシェ（フードシェアリングサービス タバスケ）	176
愛知県	小牧市	認定調査業務のデジタル化	3,956
愛知県	稲沢市	行政手続きにおけるオンライン化推進事業	568
愛知県	稲沢市	遠隔相談システムの導入	1,179

岐阜県、静岡県、愛知県、三重県の事業一覧 (TYPE 1)

都道府県	市町村	事業名	国費 (千円)
愛知県	東海市	子ども・子育てICT推進事業	656
愛知県	東海市	会話表示システム活用事業	2,096
愛知県	大府市	公開型GIS導入事業	1,575
愛知県	大府市	ドローン導入事業	3,272
愛知県	大府市	バイオリンの里 デジタルミュージアム	9,482
愛知県	大府市	不登校児童生徒への支援	8,207
愛知県	尾張旭市	市ホームページリニューアル後のLINEセグメント配信事業	484
愛知県	日進市	小中学校におけるデジタル教材導入事業～世代を超え、繋がる学び～	16,041
愛知県	田原市	保育園・児童クラブ等ICTシステム導入業務	25,902
愛知県	愛西市	コンビニ交付事業	6,838
愛知県	弥富市	コンビニ交付事業	8,250
愛知県	弥富市	特殊車両通行許可システム登録業務	6,930
愛知県	あま市	コンビニ交付サービス導入事業	14,748
愛知県	長久手市	GIGAスクール構想環境整備事業	51,766
愛知県	長久手市	公立保育園ICT化推進事業	5,970
愛知県	長久手市	オンライン手続きの拡充による住民サービスの向上	1,773
愛知県	長久手市	避難行動要支援者管理システム等整備事業	4,466
愛知県	東郷町	保育業務支援システムの導入による保育サービス向上	5,693
愛知県	豊山町	オンライン申請のキャッシュレス決済及びLINE連携導入事業	1,631
愛知県	豊山町	行政手続のオンライン化による行政サービス向上とRPAによる業務効率化	330
愛知県	豊山町	プレミアム付商品券事業	6,414
愛知県	武豊町	公開型GIS構築事業	2,233
三重県	伊勢市	伊勢市LINE公式アカウントを活用したデジタル市役所の構築	1,227
三重県	伊勢市	LINEを活用した誰もが相談しやすい窓口の設置	2,037
三重県	桑名市	要介護認定調査業務のデジタル化事業	3,910
三重県	桑名市	書かないワンストップ窓口推進事業	24,850
三重県	鈴鹿市	証明書コンビニ交付事業	3,634
三重県	鈴鹿市	電子入札システム運用事業	5,649

都道府県	市町村	事業名	国費 (千円)
三重県	鈴鹿市	会議録の公開迅速化	1,014
三重県	鈴鹿市	AI及びOCR技術を活用した市民サービスの向上	367
三重県	鈴鹿市	多言語による行政情報の配信サービス	264
三重県	名張市	市政情報配信・電子申請化事業	990
三重県	名張市	会議録公開迅速化事業	258
三重県	名張市	電子カルテリモート診療システムの導入事業	1,325
三重県	名張市	特定健診・薬歴参照サービス	539
三重県	名張市	基本スケジュール導入事業	659
三重県	亀山市	アプリdeウェルネス推進事業	4,194
三重県	いなべ市	母子健康手帳アプリの活用による小児予防接種・乳幼児健診デジタル化事業	7,466
三重県	いなべ市	高齢者デジタルライフ・ITポータル	16,450
三重県	いなべ市	高齢者デジタルライフ・AI共同送迎	15,180
三重県	いなべ市	高齢者デジタルライフ・モバイルクリニック	12,588
三重県	志摩市	オンライン手続きの拡充による住民サービスの向上	900
三重県	伊賀市	公共施設予約のオンライン化	7,176
三重県	伊賀市	税務証明コンビニ交付サービス導入事業	9,892
三重県	木曽岬町	統合型・公開型GIS構築事業	2,307
三重県	東員町	クラウド型被災者支援システムを活用した地域の安全性向上	1,501
三重県	東員町	デジタルを活用した新窓口サービス導入事業	21,665
三重県	東員町	デジタルサインージ等を活用した地域の魅力向上	13,140
三重県	菟野町	デジタル図書館事業	1,408
三重県	御浜町	御浜町行政手続デジタル化事業	9,870
三重県	御浜町	認定こども園ICT化による保育環境・子育て環境向上事業	4,010
三重県	御浜町	学校給食費システム管理導入事業	2,719

デジタル実装タイプ：
マイナンバーカード利用横展開事例創出型
TYPE2/3



マイナンバーカード利活用シーンの拡大

- デジタル実装タイプTYPE1、TYPE2/3、マイナンバーカード利用横展開事例創出型で561のマイナンバーカード利活用サービスがスタート。

施設利活用

MNCによりオンライン予約から、施設のロック解除までスムーズに実現。

防災・避難所

MNCで受付管理。その後の被災者サービス（罹災証明、支援物資提供など）にも活用。

選挙・投票所受付

期日前投票や当日投票の入場受付にMNCを活用。顔写真により瞬時に本人確認。

窓口DX

MNCによる書かない窓口など手続きに要する時間を短縮。

公共交通

交通系ICなどと連携。MNCのワンタッチでタクシーや公共交通への乗車・割引などを実現。

行かない窓口・電子申請

MNCを利用した電子申請や行政MaaSなど役所に行かなくてもよい行政サービスを実現。

図書館

リアル図書館での貸し出しのみならず、オンライン図書館サービスを、MNCで実現。

地域通貨・ポイント

MNCのワンタッチで手ぶら観光や、商店街でのポイント利用、健康ポイントサービスなどを実現。

市民ポータル

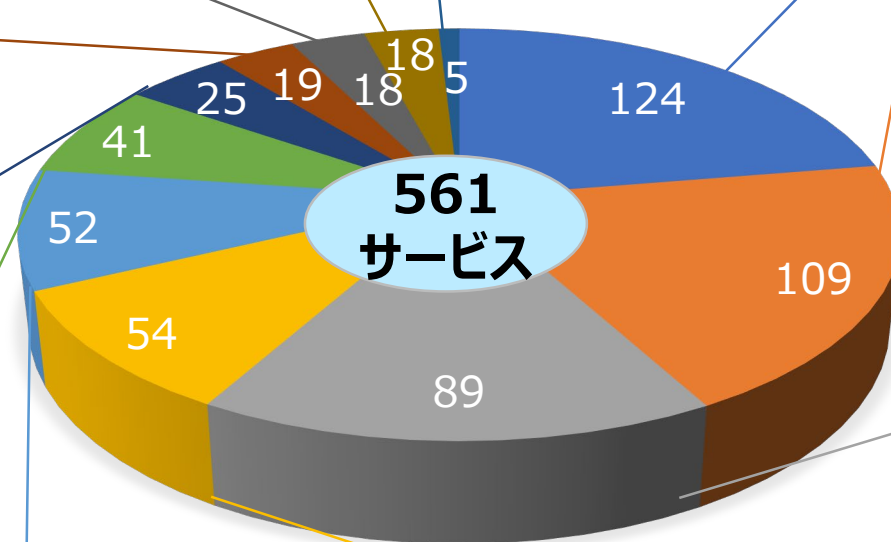
MNCと連携した市民ポータルにより各種行政サービスの入口の統合やパーソナル情報に基づいた情報発信を実現。

医療・健康・子育て

MNCで母子健康アプリを管理。乳幼児の接種情報などプッシュ型で提供。その他共通診療券化、医療情報のエリア内の共有深化など。

コンビニ交付

MNCを利用したコンビニ交付サービスの更なる加速。



※団体数は計393団体

※これらの分類に当てはまらないその他のサービス7つについても561サービスに含まれている

マイナンバーカード利用横展開事例創出型の交付決定結果

- マイナンバーカードの普及率が高い団体（※2023年1月末時点でMNC申請率7割以上）における全国への横展開モデルとなるマイナンバーカード利用の先行事例を支援
- 交付決定事業件数（団体数）は**51件（団体）**、**交付決定金額（国費）は約84.6億円**

<交付決定結果>

交付決定事業件数	51件 都道府県 1件、市町村 50件
交付決定金額（国費）	84.6億円 都道府県 6.5億円、市町村 78.1億円

<都道府県別 交付決定団体数・事業件数>

北海道	3団体 4.4億円	三笠市、留寿都村、更別村	長野県	1団体 1.6億円	南牧村	愛媛県	2団体 7.7億円	愛媛県、新居浜市
青森県	1団体 1.5億円	むつ市	岐阜県	2団体 2.4億円	美濃市、下呂市	高知県	1団体 3.0億円	宿毛市
山形県	4団体 3.6億円	長井市、西川町 大蔵村、飯豊町	静岡県	2団体 1.5億円	浜松市、御前崎市	福岡県	1団体 1.0億円	豊前市
福島県	1団体 0.8億円	昭和村	愛知県	1団体 3.0億円	日進市	佐賀県	2団体 2.0億円	基山町、有田町
茨城県	3団体 3.8億円	つくば市、五霞町、境町	兵庫県	6団体 8.4億円	神戸市、洲本市、三田市 養父市、猪名川町、多可町	長崎県	1団体 2.6億円	大村市
群馬県	3団体 4.0億円	前橋市、上野村、長野原町	鳥取県	1団体 3.0億円	米子市	熊本県	2団体 3.7億円	熊本市、南阿蘇村
新潟県	3団体 4.0億円	弥彦村、阿賀町、粟島浦村	島根県	1団体 2.5億円	美郷町	宮崎県	3団体 7.7億円	都城市、延岡市、都農町
富山県	2団体 4.2億円	立山町、朝日町	岡山県	1団体 1.7億円	備前市	鹿児島県	1団体 2.1億円	薩摩川内市
石川県	2団体 3.8億円	珠洲市、加賀市	香川県	1団体 0.5億円	坂出市			

デジタル実装タイプ：TYPE3の交付決定結果

- デジタル実装タイプ（**TYPE2/3**）はデータ連携基盤を活用し、複数のサービス実装を伴う取組を行う地方公共団体の取組を支援
- 交付決定事業件数（団体数）は**32件（団体）**、**交付決定金額（国費）は約44.1億円**

TYPE3

群馬県前橋市

①ダイナミックオプトインの活用と、②市民参画まちづくり「Democracy2.0 with Trust」の実装

兵庫県姫路市

MNCとデジタル活用による妊娠期～子育て期にわたる切れ目のない支援

福島県会津若松市

異なるサービス間のデータの連携と、MNCによる本人確認及び利用者のオプトイン機能を実装

神奈川県小田原市

小田原城を中心とした市街地を住民・観光客がにぎわう多極型ネットワークのHub拠点として形成

静岡県三島市

三島市、熱海市、函南町が連携し、伊豆の関係人口（＝伊豆ファン）の強化及び、それにより創出された新規の需要を梃子としたサービス産業の生産性向上に取り組む

岡山県吉備中央町

医療・健康・福祉・生活軸を重点に、人中心のデータ連携基盤を活用した事業サービスを実装

大阪府

全ての府民に暮らしを豊かにする“デジタルサービス”をパッケージで提供する、パーソナル・ポータルサービスを整備

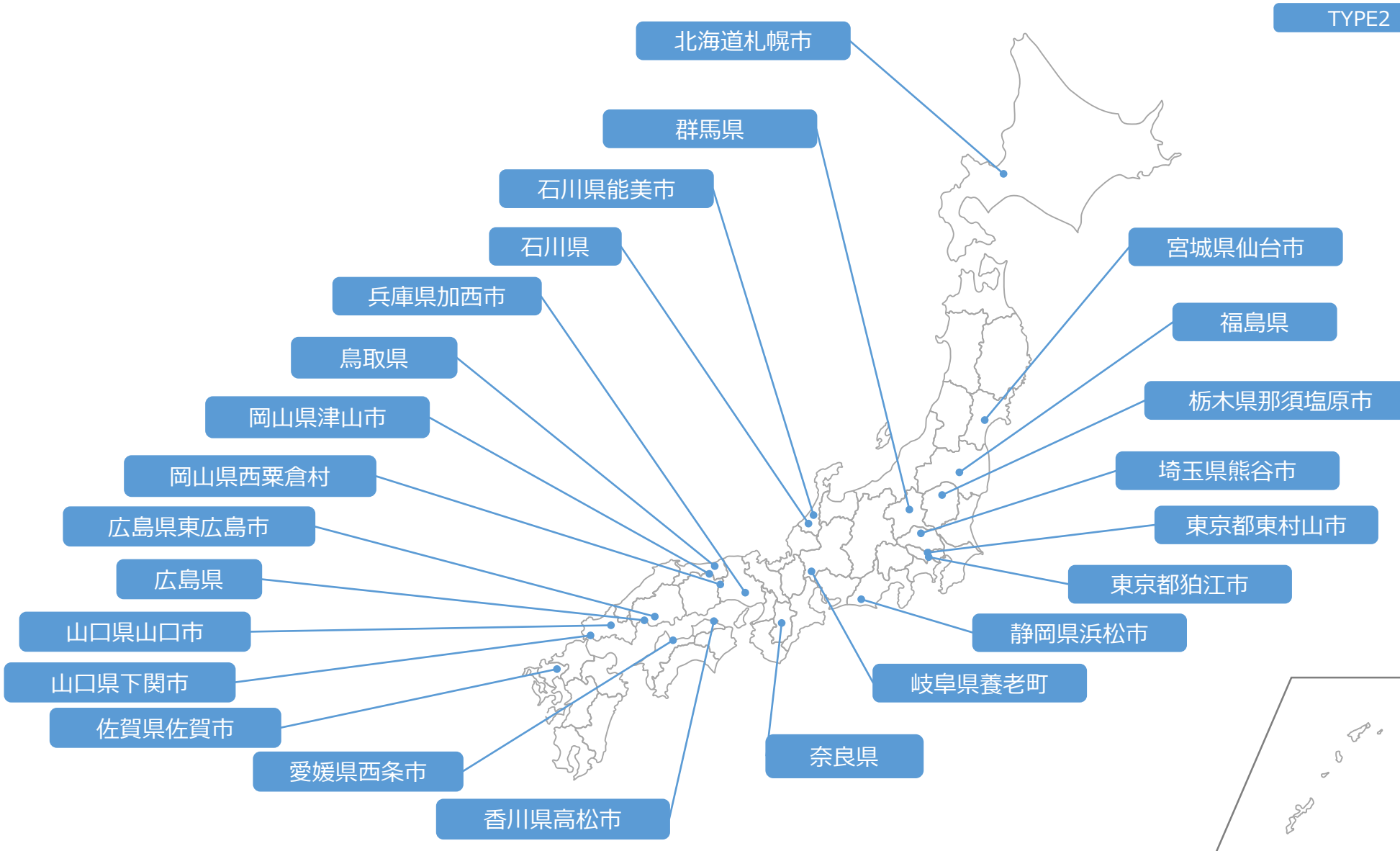
三重県多気町

R4年度構築のデジタル基盤を発展し、マイナンバーカード活用により、地域の周遊促進や、地域の新たな収益構造の構築を目指す

デジタル実装タイプ：TYPE2の交付決定結果



TYPE2



○ マイナンバーカード利用横展開事例創出型

都道府県	市町村	事業名	国費 (千円)
岐阜県	美濃市	マイナンバーカードの市民カード化構想	213,218
岐阜県	下呂市	デジタル通知サービス活用促進事業	25,894
静岡県	浜松市	マイナンバーカードを活用した電子図書館システム等の構築	119,452
静岡県	御前崎市	郵送DX推進事業	30,277
愛知県	日進市	日進市市民カード化構想	299,354

○ TYPE 2

都道府県	市町村	事業名	国費 (千円)
岐阜県	養老町	「養老Pay」を活用したSmart Town YORO Project	137,692
静岡県	浜松市	支え合いによる安全・安心と地域幸福度 (Well-Being) の向上	22,651

○ TYPE 3

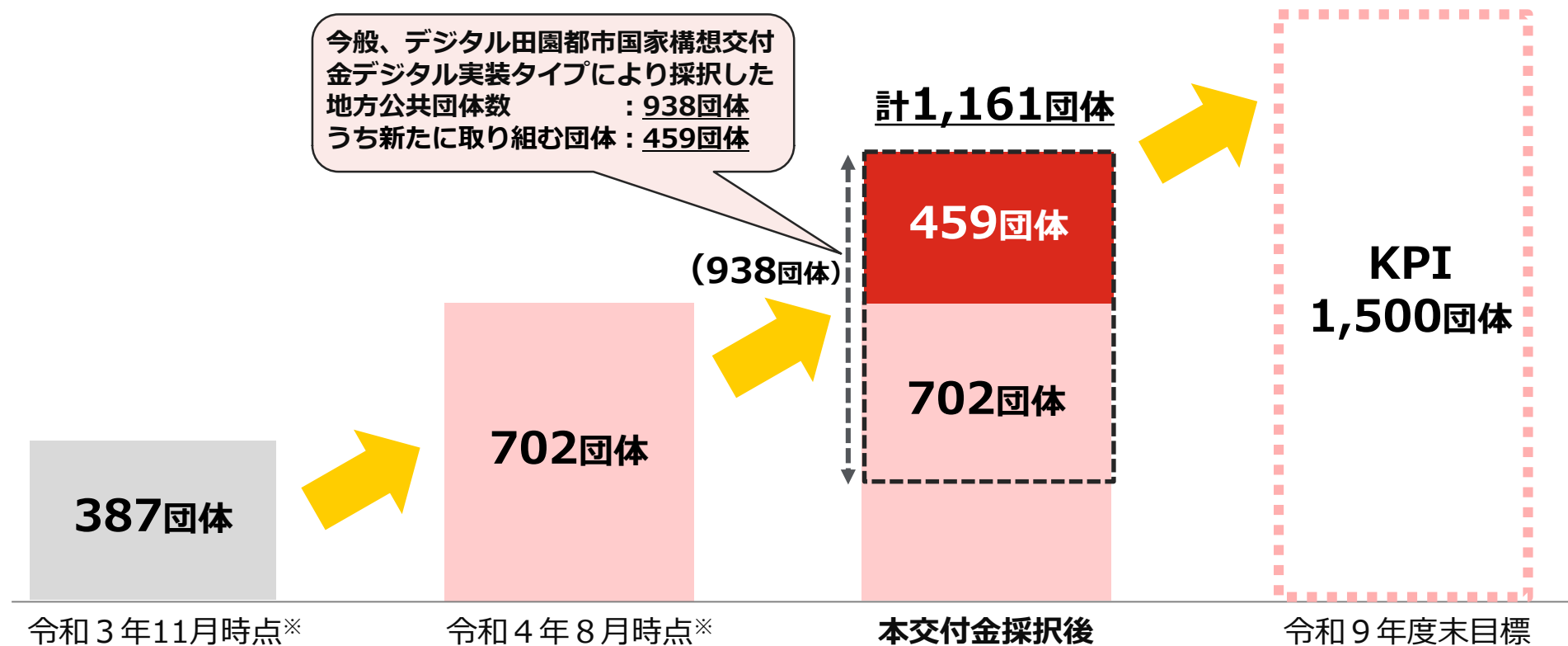
都道府県	市町村	事業名	国費 (千円)
静岡県	三島市	伊豆ファン・パスポートによる新たなサービス市場の創出	66,593
三重県	多気町	美村-VISON-プロジェクト (三重広域連携モデル)	160,333

デジタルの実装に取り組む 地方公共団体数



デジタルの実装に取り組む地方公共団体数

- デジタル田園都市国家構想総合戦略（令和4年12月23日閣議決定）において、「**デジタル実装に取り組む地方公共団体 1,000団体（令和6年度まで）、1,500団体（令和9年度まで）**」とのKPIを掲げているところ、アンケート調査において「地域へのサービスの実装段階にある」と回答した団体数は、**令和4年8月時点では702団体**。
- 今般、**デジタル田園都市国家構想交付金 デジタル実装タイプにより938団体**を採択（各タイプの合計から重複を除いた数）。このうち、**新たにデジタルの実装に取り組む地方公共団体は459団体**。
- これにより、本交付金採択後は、**合計1,161団体**がデジタルの実装に取り組むこととなり、**1,000団体の目標を前倒しで達成**。



※「令和3年度未来技術を活用した地域課題の解決・改善の取組等に関する調査」で、「地域への実装に取り組んでいる」と回答した団体

※「令和4年度デジタル田園都市国家構想実現に向けた地域課題の解決・改善の取組等に関する調査」で、「地域へのサービスの実装段階にある」と回答した団体

デジタル実装タイプ： 地方創生テレワーク型



■ デジタル田園都市国家構想交付金デジタル実装タイプ（地方創生テレワーク型）の採択結果は、
全体63団体（高水準タイプ31団体、標準タイプ32団体）で、事業件数は76件。
交付対象事業費は33億円、国費ベースで21億円。

<採択結果>

	団体数	交付対象 事業費 (億円)	国費ベース (億円)
全体	63	33	21
高水準タイプ [3/4補助]	31	17	13
標準タイプ [1/2補助]	32	17	8

※採択額は数値を四捨五入しているため、高水準タイプと標準タイプの合計金額は
全体欄の金額と合致しない。

<要素事業>

要素事業		団体数	対象数
施設整備・ 利用促進事業	①サテライトオフィス等整備事業 (自治体運営施設整備)	20	23施設
	②サテライトオフィス等開設支援事業 (民間運営施設開設支援)	21	24施設
	③サテライトオフィス等活用促進事業 (既設拡充・促進)	8	13施設
	④進出支援事業 (利用企業助成)	21	81社
⑤進出企業定着・地域活性化支援事業		16	27事業

○ 施設整備・利用促進事業

都道府県	市町村	事業名	採択区分	国費 (千円)
岐阜県	垂井町	空き公共施設を活用したビジネス拠点づくり	高水準	78,097
静岡県	焼津市	「焼津PORTERS」利活用・地域交流促進事業	高水準	10,500
静岡県	菊川市	菊川駅前コワーキングスペース整備による賑わいづくり推進事業	標準	15,000

○ 進出企業定着・地域活性化支援事業

都道府県	市町村	事業名	採択区分	国費 (千円)
岐阜県		人材育成（デジタル人材、次世代リーダー人材）と起業家・スタートアップ企業支援（経営、採用・組織・人事）による地方創生～経済コミュニティで持続可能な地域社会を創造～	標準	15,000
岐阜県		地域と協同でつくりあげる「まちづくり&脱炭素ポイント（仮称）」導入プログラム構築事業	高水準	12,300
静岡県	富士市	富士市副業・兼業プロジェクト ～首都圏DX人材を活用して、市内企業に活力を～	高水準	15,000
静岡県	富士市	紙を活用した教育DX ～紙のまちならではの紙とデジタルのハイブリッド～	高水準	15,000
静岡県	焼津市	～デジタル塾in焼津～地元教員・学生のDXリテラシー向上・企業従業員のリスキングを狙う『焼津の次世代DX人材育成事業』	高水準	12,000
静岡県	南伊豆町	移動型バンサウナ活用による、観光資源のオールシーズン化事業	高水準	22,500
静岡県	南伊豆町	空き家・遊休施設を関係人口の中長期滞在ベースキャンプにしていくまちやどプロジェクト	高水準	14,726

49団体・49事業（高水準タイプ：21団体・21事業、標準タイプ：28団体・28事業）

	高水準	標準		高水準	標準
北海道	室蘭市、幌加内町、上士幌町	余市町、ニセコ町、標津町	滋賀県		
青森県			京都府		
岩手県			大阪府		枚方市
宮城県		気仙沼市、大郷町	兵庫県	淡路市	
秋田県		にかほ市	奈良県		
山形県	西川町		和歌山県		
福島県			鳥取県		江府町
茨城県		古河市	島根県	大田市、安来市、出雲市	
栃木県			岡山県	真庭市	吉備中央町
群馬県			広島県	竹原市	
埼玉県			山口県		光市
千葉県			徳島県		勝浦町
東京都			香川県		
神奈川県			愛媛県	四国中央市	大洲市
新潟県	妙高市、佐渡市、弥彦村		高知県		
富山県			福岡県	上毛町	香春町
石川県		金沢市	佐賀県		佐賀県
福井県			長崎県		島原市、南島原市
山梨県	道志村	富士吉田市	熊本県	天草市、芦北町	山鹿市、阿蘇市、玉名市、小国町
長野県	長野県	飯綱町	大分県		別府市
岐阜県	垂井町		宮崎県		
静岡県	焼津市	菊川市	鹿児島県		鹿屋市、瀬戸内町
愛知県			沖縄県		
三重県			合計	高水準タイプ：21団体	標準タイプ：28団体

16団体・27事業（高水準タイプ：12団体・20事業、標準タイプ：5団体・7事業）

<高水準タイプ>

※岐阜県は高水準・標準両タイプで採択


	事業名
北海道北見市	ワイン瓶内圧測定システム導入による地場産ワインの生産性・品質の向上及び認知拡大のためのブランディング事業
北海道登別市	登別市地域DX人材育成事業
宮城県加美町	教育ロボット導入による「魅力ある教育環境づくり」実証事業
	音楽を基軸としたデジタルコンテンツクリエイター育成による地域の魅力発信事業
	ドローンを活用した地域DX推進事業
埼玉県皆野町	食肉加工処理施設を拠点とした持続可能な地域資源の循環と食肉加工による特産品開発事業
新潟県佐渡市	佐渡ジオパークを体現するキャンプ場を利活用したマイクロホテル事業
	佐渡の空き家等遊休資源を活用した「しま」が宿プロジェクト
	佐渡島における持続可能なIT・DX人材育成体制構築事業
	ジュニア対象サイクルロードレーススクール事業
岐阜県	地域と協同でつくりあげる「まちづくり&脱炭素ポイント（仮称）」導入プログラム構築事業
静岡県富士市	富士市副業・兼業プロジェクト ～首都圏DX人材を活用して、市内企業に活力を～
	紙を活用した教育DX ～紙のまちならではの紙とデジタルのハイブリッド～
静岡県焼津市	"～デジタル塾in焼津～地元教員・学生のDXリテラシー向上・企業従業員のリスキリングを狙う『焼津の次世代DX人材育成事業』"

	事業名
静岡県南伊豆町	"防災に関わる地域資源を活用した交流人口、関係人口の拡大と災害時支援人材の養成・確保事業「WAA ReSCue南伊豆」"
	空き家・遊休施設を関係人口の中長期滞在ベースキャンプにしていくまちやどプロジェクト
	移動型バンサウナ活用による、観光資源のオールシーズン化事業
岡山県津山市	地域の産業・文化資源を活用したワーケーションブランディングの立ち上げとワーケーション推進事業
福岡県豊前市	デザインプロデュースされた商品開発、販路拡大事業
大分県国東市	現場監督を支援する「建設業テレワーク外注サービス」開発事業

<標準タイプ>

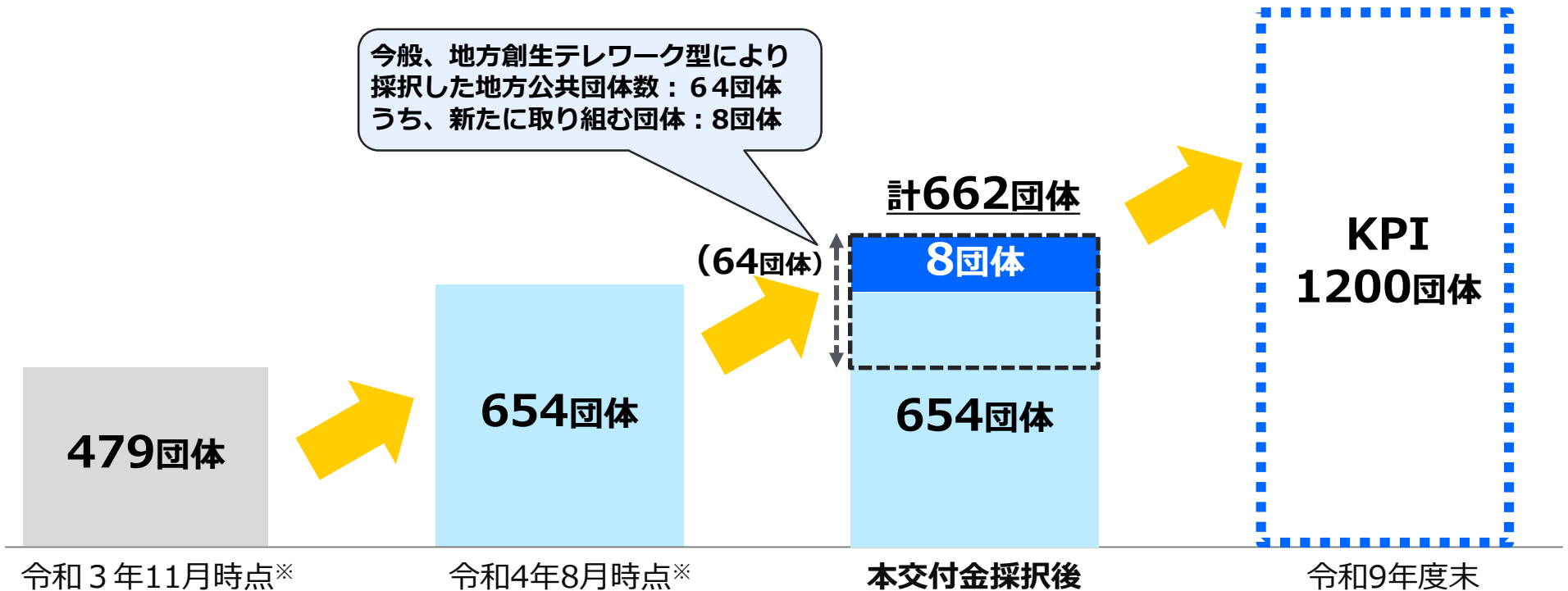
	事業名
北海道遠軽町	えんがるブランド創出事業
	白滝遺跡群出土品「国宝」指定を生かした地域観光プロモーション事業
北海道更別村	十勝スピードウェイの3D化等による観光誘客事業
	村内全域まちかど保健室
岐阜県	"人材育成（デジタル人材、次世代リーダー人材）と起業家・スタートアップ企業支援（経営、採用・組織・人事）による地方創生～経済コミュニティで持続可能な地域社会を創造～"
徳島県美馬市	うだつの町並みエリアマネジメント事業
福岡県古賀市	古賀市労働人口及び所得向上促進事業

サテライトオフィス等の整備に取り組む 地方公共団体数



サテライトオフィス等の整備に取り組む地方公共団体数


- デジタル田園都市国家構想総合戦略（令和4年12月23日閣議決定）において、「**全国にサテライトオフィス等の整備を促し、2027年度末までに全国の地方公共団体1,200団体における設置を目指し、引き続き取り組む**」としているが、アンケート調査において「サテライトオフィス等（の活用）による企業進出や移住等の推進に取り組んでいる」と回答した団体数は、**令和4年8月時点では654団体**。
- 今般、**デジタル田園都市国家構想交付金 デジタル実装タイプ[°]（地方創生テレワーク型）により64団体を採択**。このうち、**新たにサテライトオフィス等の整備に取り組む地方公共団体は8団体**。
- これにより、本交付金採択後は、**合計662団体がデジタルの実装に取り組むこととなる**。



※「令和3年度未来技術を活用した地域課題の解決・改善の取組等に関する調査」で、「サテライトオフィス等（の活用）による企業進出や移住等の推進に資する取組を行っている」と回答した団体

※「令和4年度デジタル田園都市国家構想実現に向けた地域課題の解決・改善の取組等に関する調査」で、「サテライトオフィス等（の活用）による企業進出や移住等の推進に取り組んでいる」と回答した団体

デジタル田園都市国家構想交付金
地方創生推進タイプ（先駆型、横展開型、Society5.0型）
地方創生拠点整備タイプ 採択結果



先駆型・横展開型・Society5.0型 採択結果

■ デジタル田園都市国家構想を推進するため、デジタルの活用などによる観光や農林水産業の振興等の地方創生に資する取組を支援する。(約567億円(国費)、949団体を採択)

<採択結果>

採択事業件数	2,648件 (広域事業の重複除き 1,629件) 都道府県 565件 市区町村 2,083件
採択金額 (国費)	566.6億円 都道府県 293.6億円 市区町村 273.0億円
採択団体数	949団体 都道府県 46団体 市区町村 903団体

<分野別>

	採択事業件数	採択金額	採択団体数
農林水産分野	192件	68.0億円	196団体
観光分野	246件	109.4億円	440団体
ローカルイノベーション分野	332件	131.8億円	238団体
生涯活躍のまち分野	56件	16.0億円	62団体
人材分野	400件	123.1億円	480団体
若者雇用対策	16件	6.6億円	24団体
ワークライフバランスの実現等	28件	8.2億円	33団体
小さな拠点分野	22件	5.6億円	23団体
まちづくり分野	337件	97.8億円	357団体

<都道府県別 採択団体数・事業件数>

①北海道	79団体 137件	⑬東京都	1団体 1件	⑮滋賀県	16団体 45件	⑰香川県	7団体 16件
②青森県	19団体 39件	⑭神奈川県	19団体 47件	⑯京都府	27団体 117件	⑱愛媛県	21団体 74件
③岩手県	22団体 55件	⑮新潟県	22団体 61件	⑰大阪府	21団体 39件	⑲高知県	14団体 38件
④宮城県	10団体 41件	⑯富山県	16団体 83件	⑳兵庫県	23団体 65件	㉑福岡県	42団体 116件
⑤秋田県	12団体 35件	⑰石川県	15団体 45件	㉒奈良県	17団体 26件	㉓佐賀県	11団体 28件
⑥山形県	34団体 140件	⑱福井県	12団体 32件	㉓和歌山県	16団体 35件	㉔長崎県	22団体 111件
⑦福島県	25団体 94件	⑲山梨県	8団体 23件	㉔鳥取県	20団体 46件	㉕熊本県	29団体 72件
⑧茨城県	34団体 77件	⑳長野県	31団体 72件	㉕島根県	18団体 49件	㉖大分県	15団体 68件
⑨栃木県	15団体 43件	㉑岐阜県	23団体 70件	㉖岡山県	21団体 51件	㉗宮崎県	16団体 36件
⑩群馬県	20団体 65件	㉒静岡県	23団体 64件	㉗広島県	14団体 47件	㉘鹿児島県	16団体 29件
⑪埼玉県	10団体 15件	㉓愛知県	32団体 79件	㉘山口県	19団体 76件	㉙沖縄県	3団体 9件
⑫千葉県	16団体 21件	㉔三重県	15団体 44件	㉙徳島県	25団体 67件	広域連合・ 一部事務組合	3団体 5件



○広域連携事業 (新規事業)

地方公共団体名	交付対象事業名	事業類型	採択額 (千円)			
岐阜県山県市	「恋人の聖地」広域市町村デジタル連携によるサステナブルな交流人口拡大事業	横展開型	46,750			
静岡県御殿場市						
静岡県西伊豆町						
愛知県安城市						
愛知県田原市						
愛知県	外国企業誘致促進によるビジネスイノベーション加速化事業	横展開型	12,500			
愛知県名古屋						
愛知県	東三河スポーツツーリズム ブランド力強化プロジェクト	横展開型	12,558			
愛知県豊橋市						
愛知県豊川市						
愛知県蒲郡市						
愛知県新城市						
愛知県田原市						
愛知県設楽町						
愛知県東栄町						
愛知県豊根村						
三重県熊野市				観光DXでかやぐ、観光地域づくり事業	横展開型	3,787
三重県尾鷲市						
三重県紀北町						
三重県御浜町						
三重県紀宝町						
三重県	持続可能な地域を育む人材育成事業	横展開型	10,092			
三重県紀宝町						
三重県尾鷲市						
三重県熊野市						
三重県紀北町						
三重県御浜町						

○広域連携事業 (継続事業)

地方公共団体名	交付対象事業名	事業類型	採択額 (千円)
岐阜県山県市	「恋人の聖地」広域市町村連携によるデジタル・シティプロモーション事業	横展開型	403,134
静岡県西伊豆町			
愛知県豊根村			
岐阜県山県市	「恋人の聖地」広域市町村連携による関係人口拡大に向けたバーチャルコンパクトシティ事業	横展開型	356,574
岐阜県	「清流長良川の鮎」世界進出プロジェクト	横展開型	21,208
岐阜県岐阜市			
岐阜県関市			
岐阜県美濃市			
岐阜県郡上市			
岐阜県	文化芸術による地域の担い手育成・拡大プロジェクト	横展開型	85,878
岐阜県岐阜市	空宙博を核とした「まちの賑わい」創出事業	横展開型	148,750
岐阜県高山市			
岐阜県	新たな人の流れづくりに向けた戦国武将観光の広域展開	横展開型	124,530
岐阜県各務原市			
岐阜県			
岐阜県可児市			
岐阜県垂井町			
岐阜県関ヶ原町	ぎふリニア活用人の流れ創出プロジェクト	横展開型	85,284
岐阜県輪之内町			
岐阜県			
岐阜県多治見市			
岐阜県中津川市			
岐阜県瑞浪市			
岐阜県恵那市			
岐阜県土岐市			
岐阜県可児市			
岐阜県御嵩町			

地方公共団体名	交付対象事業名	事業類型	採択額 (千円)
岐阜県	新次元の地方分散による地域活性化プロジェクト	横展開型	109,930
岐阜県美濃市			
岐阜県郡上市			
静岡県			
静岡県熱海市			
静岡県三島市	歴史・文化資源を活用した地域活性化事業	横展開型	201,866
静岡県富士市			
静岡県静岡市			
静岡県浜松市			
静岡県沼津市			
静岡県島田市			
静岡県磐田市			
静岡県掛川市			
静岡県藤枝市			
静岡県下田市			
静岡県菊川市			
静岡県伊豆の国市			
静岡県清水町			
静岡県富士宮市			
静岡県川根本町	高校を核とした新たな人づくり・人の流れづくりプロジェクト	先駆型	857,048
静岡県伊豆市			
愛知県豊田市	世界ラリー選手権(WRC)をいかした三河・東濃地域の山村及び産業振興に向けたまちづくり事業	先駆型	450,000
岐阜県恵那市			
三重県いなべ市	野遊びSDGsの推進	横展開型	139,150

※ 岐阜県、静岡県、愛知県、三重県以外の参加都道府県・市町村の記述は省略



○単独事業（新規事業）

地方公共団体名	交付対象事業名	事業類型	採択額 (千円)
岐阜県	食料安全保障、アフター・コロナを踏まえた「農業新時代」開拓プロジェクト	横展開型	56,614
岐阜県	オール岐阜による脱炭素社会実現プロジェクト	横展開型	22,152
岐阜県	観光産業の基幹産業化プロジェクト	横展開型	51,969
岐阜県	中小企業の事業継続・新事業展開による地域経済の活力創出プロジェクト	横展開型	53,979
岐阜県岐阜市	本市の魅力・伝統・自然を次世代へ継承するとともに新たな魅力創出による市民の愛着を育むまちづくり	横展開型	46,641
岐阜県関市	地域資源のブラッシュアップと効果的な魅力発信による経済活性化と賑わいのあるまちづくり	横展開型	12,057
岐阜県恵那市	恵那未来キャンパス構想の実現	横展開型	16,342
岐阜県恵那市	恵那市たべる推進事業	横展開型	9,333
岐阜県池田町	高校生が発信する住み続けたい街「池田」プロジェクト	横展開型	7,263
静岡県	東アジア文化都市2023静岡県開催と連動した誘客促進事業	横展開型	70,277
静岡県	若者の県内就業拡大事業	横展開型	65,373
静岡県	若者・子育て世代の移住定住促進事業	横展開型	18,113
静岡県	仕事と子育てを両立する働き方の導入支援事業	横展開型	34,453
静岡県	地域資源を生かした脱炭素化の取組による持続可能な地域づくり形成事業	横展開型	50,018
静岡県静岡市	中小製造事業者「ヒトづくり」推進事業	横展開型	1,000
静岡県浜松市	Loca Coop構想を活用した共助による地域づくりプロジェクト	横展開型	3,300
静岡県浜松市	誰一人取り残されないインクルーシブ社会実現プロジェクト	横展開型	3,684
静岡県沼津市	複業人材を活用したDX推進による市内産業の魅力向上プロジェクト	横展開型	672
静岡県焼津市	次世代につながる農業・地域サービス事業体の創出	横展開型	12,917
静岡県焼津市	スタートアップ支援事業	横展開型	8,506
静岡県焼津市	地域コミュニティによる地域課題解決支援事業 - 心豊かな暮らしの実現により「Well-being」なまちづくりを目指す -	横展開型	13,432
静岡県藤枝市	(大学とのまちづくり2.0)持続可能な地域を拓く人づくり推進事業	横展開型	18,200
静岡県東伊豆町	関係人口の創出拡大と移住定住の推進事業	横展開型	4,700
愛知県	愛知の産業を支える中小企業の企業力強化プロジェクト	横展開型	30,410
愛知県	スタートアップ・エコシステム形成促進プロジェクト	横展開型	99,341
愛知県豊橋市	子どもから大人まで「人」を育むまちづくり	横展開型	10,505

地方公共団体名	交付対象事業名	事業類型	採択額 (千円)
愛知県岡崎市	SDGs 公民連携プラットフォーム及び公民連携相互提案制度の構築・運用事業	横展開型	2,491
愛知県一宮市	文化と伝統・まちなかのRe-ブランディングによるエリアの価値向上	横展開型	17,720
愛知県豊川市	地域資源の磨き上げによる関係人口・交流人口創出とシビックプライド醸成事業	横展開型	31,816
愛知県津島市	官民連携による津島天王通り・ウォークアブルストリートプロジェクト	横展開型	8,089
愛知県安城市	新たな地域資源を活用した観光振興事業	横展開型	19,500
愛知県安城市	公民連携による行政課題解決に向けたイノベーション創出プロジェクト	横展開型	17,769
愛知県西尾市	デジタルマーケティングによる観光プロモーション事業	横展開型	12,000
愛知県蒲郡市	ウェルビーイングが実感できるまち「サーキュラシティ」推進事業	横展開型	12,608
愛知県蒲郡市	次世代につながる地場産業活性化プロジェクト「G-Textile」	横展開型	8,750
愛知県犬山市	犬山は観光だけが魅力じゃない。住むまち犬山情報発信事業	横展開型	1,139
愛知県江南市	江南市地域交流センター発「全世代・全員活躍のまち」推進事業	横展開型	15,185
愛知県蟹江町	地域の魅力向上と地域消費の活性化に向けたデジタル技術活用普及事業	横展開型	5,445
愛知県阿久比町	阿久比スポーツ村を拠点とした賑わいと活気のあるまちづくり	横展開型	7,747
愛知県美浜町	スポーツを核としたまちづくり事業	横展開型	18,407
三重県	県南部地域の課題解決に向けた人口減少対策事業	横展開型	11,969
三重県	カーボンニュートラルへの動きをチャンスととらえた三重の産業振興事業	横展開型	18,941
三重県	みえの農林水産業経営安定化事業	横展開型	22,582
三重県	地域一体型スタートアップ支援事業	横展開型	4,579
三重県名張市	2025年大阪・関西万博を契機にした観光誘客と観光消費拡大による地域経済好循環創出事業	横展開型	6,667
三重県鳥羽市	つながり・はぐくむプロジェクト ～連携強化で幸せが満ちるまち～	横展開型	35,326
三重県鳥羽市	コンパクトプラスネットワーク TOBAモデル	横展開型	20,388
三重県熊野市	地域資源を活かした6次産業化と観光による輸出・集客促進事業	横展開型	29,534
三重県志摩市	若年層の定住を促進するしごと創造プロジェクト	横展開型	3,691
三重県志摩市	デジタル技術を活用した持続可能な地域公共交通ネットワーク構築事業	横展開型	13,029
三重県玉城町	多様なつながり創出・交流拠点「田丸駅交流施設」を中心とした関係人口深化・拡大事業	横展開型	3,000

岐阜県、静岡県、愛知県、三重県の事業一覧 (先駆型・横展開型・Society5.0型)



○単独事業 (継続事業)

地方公共団体名	交付対象事業名	事業類型	採択額 (千円)
岐阜県	持続可能な岐阜ブランドの確立と国内販路・誘客強化プロジェクト	横展開型	77,583
岐阜県	全世代・全員活躍岐阜県の実現～「地域の潜在的な人材力の発揮」	横展開型	97,419
岐阜県	若者の活躍～「ふるさと教育を通じた若者のふるさと回帰」と「若者を惹きつける仕事づくり」	横展開型	97,372
岐阜県	リモート社会に対応する「フレキシブルな働き方」実現による人の流れの創出事業	横展開型	79,573
岐阜県	移住定住促進に向けた若者の就業・定着強化プロジェクト	横展開型	60,681
岐阜県	SDGsを原動力とした「清流の国ぎふ」づくりとサステナブル・ブランドの構築事業	横展開型	100,000
岐阜県	コンソーシアムを核としたぎふ花きの仕事・暮らし創生プロジェクト	横展開型	26,638
岐阜県	「清流の国ぎふ」の未来を支える森林づくりプロジェクト	横展開型	58,200
岐阜県	製造業の人材確保に向けたデジタル技術を活用した生産性向上と若者のUターン就職等促進プロジェクト	横展開型	97,695
岐阜県	文化芸術を核とした交流拡大・社会参加促進プロジェクト	横展開型	53,271
岐阜県	「誰一人取り残されないスポーツ立県・ぎふ」健康増進プロジェクト	横展開型	57,592
岐阜県	岐阜県版「みどりの食料システム」構築プロジェクト	横展開型	94,158
岐阜県岐阜市	withコロナ・ポストコロナ時代を生き抜くための、働く場づくり×快適な生活環境づくりによる岐阜市版生活シフトの実現	横展開型	25,372
岐阜県岐阜市	withコロナ・ポストコロナ時代に、シビックプライドの深化により地域愛を育み、地域力を高める都市づくり	横展開型	5,776
岐阜県岐阜市	地域資源を活用した『本物志向』のまちの魅力向上と経済活性化による持続可能な選ばれる都市づくり	横展開型	10,665
岐阜県岐阜市	ワークダイバーシティによる、働くことを土台とする持続可能で選ばれる都市づくり	横展開型	43,610
岐阜県大垣市	環境SDGをおおがき推進事業	横展開型	8,000
岐阜県高山市	外国人向けワンストップ医療窓口設置事業	横展開型	2,500
岐阜県多治見市	アニメ作品等のロケ地誘致による賑わいの創出とコンパクトシティ形成の促進	横展開型	4,325
岐阜県多治見市	多治見市および周辺地域を舞台とし、地場産業（陶磁器）をテーマとした映像作品の放送開始に合わせた地域活性化事業	横展開型	44,815
岐阜県多治見市	食育や健康づくりによるまちのにぎわい創出や地域の人々の活躍場づくりを通じた健康で元気に暮らせるまちづくり	横展開型	32,116
岐阜県関市	応援の連鎖づくりによる起業支援と賑わいの創出	横展開型	9,093
岐阜県中津川市	女性・若者雇用創出プロジェクト	横展開型	17,736
岐阜県中津川市	周遊・滞在・宿泊型観光推進事業	横展開型	25,702
岐阜県瑞浪市	みずなみプロモーションによる移住・定住促進事業	横展開型	25,500
岐阜県恵那市	安心して暮らせるまち。誰もが使いやすい交通ネットワーク形成プロジェクト	横展開型	19,713
岐阜県美濃加茂市	ヘルステック健康まちづくり事業	横展開型	5,817
岐阜県各務原市	公共交通サービスと高齢者等のおでかけ促進を一体的に推進する「チョイソコかみかみはら」事業	横展開型	8,035
岐阜県山県市	美山地域の保育施設等を中心とした地域創造事業	横展開型	2,381
岐阜県瑞穂市	誰もが住みたいと思える魅力あるまちづくりプロジェクト ～圏域の宝もの「穂積駅」を活用して～	横展開型	7,494
岐阜県瑞穂市	中山道大月多目的広場を中心とした周辺の賑わいの創出	横展開型	3,242
岐阜県養老町	養老駅観光拠点推進プロジェクト	横展開型	12,000

地方公共団体名	交付対象事業名	事業類型	採択額 (千円)
静岡県	マリノオープンイノベーションによる人づくり・富づくり推進事業	先駆型	158,630
静岡県	多彩なライフスタイルを実現するふじのくにに移住・定住推進事業	横展開型	76,837
静岡県	ふじのくにデジタルトランスフォーメーション推進事業	横展開型	59,493
静岡県	スポーツ健康まちづくり推進事業	横展開型	16,605
静岡県	食の魅力を活用したガストロミー(食・食文化)ツーリズム推進事業	横展開型	70,445
静岡県	温泉資源や科学的知見等の活用による元気な地域づくり推進事業	横展開型	62,672
静岡県	環境と経済が両立した「地域循環共生圏」形成事業	横展開型	48,218
静岡県	消費スタイルのイノベーションによる地域経済活性化事業	横展開型	72,753
静岡県	SDGsの達成に貢献する新たな農業推進事業	横展開型	97,607
静岡県	外国人よし、地域よし、企業よしの三方よしの多文化共生推進事業	横展開型	39,746
静岡県	しずおかShowCASEプロジェクト(EV・自動運転化・MaaSサービスへの展開)推進事業	Society5.0型	71,025
静岡県静岡市	静岡市ナイトツーリズム推進事業	横展開型	4,400
静岡県静岡市	静岡市創生の原動力「SDGs」を経営資源創出・拡充に活用した地域課題解決モデル事業	横展開型	35,750
静岡県浜松市	デュアルモード社会における「関係人口の拡大・創出、移住定住促進」プロジェクト	横展開型	8,346
静岡県浜松市	地域資源とデジタル技術で世界とつながる、「稼ぐ」都市づくりプロジェクト	横展開型	50,907
静岡県沼津市	公民連携の強化によるリノベーションまちづくりの発展的的事业	横展開型	12,795
静岡県沼津市	「フェンシングのまち沼津」推進を契機とした観光・地域産業活性化によるスポーツツーリズム推進事業	横展開型	4,418
静岡県富士宮市	富士山のふもとからつながる地域活性化事業	横展開型	6,570
静岡県伊東市	伊東市ワーケーション推進事業	横展開型	14,375
静岡県富士市	富士のほうじ茶ブランド化推進事業	横展開型	2,400
静岡県富士市	人が集まり、地域が繋がる自転車活用事業	横展開型	8,673
静岡県富士市	富士市版地域産業デジタル変革事業	横展開型	34,803
静岡県磐田市	2つの企業連携拠点の設置による地域経済活性化の推進	横展開型	3,205
静岡県焼津市	やいづ版ワーケーション推進事業	横展開型	4,169
静岡県焼津市	子育て支援施設を核とした地域のにぎわい創出事業	横展開型	15,564
静岡県焼津市	首都圏等複業人材を活用した地域活性化事業	横展開型	15,000
静岡県藤枝市	4K(健康・教育・環境・危機管理)スマートシティ形成による地域産業の革新と豊かな暮らし創造プロジェクト	横展開型	25,897
静岡県藤枝市	生涯現役・いつまでも幸せに暮らし輝くまち藤枝プラン	横展開型	16,216
静岡県伊豆市	「キャンプ」と「地域資源」を融合したアドベンチャーツーリズムによる、人の流れを呼び込む好循環構築プロジェクト	横展開型	10,087
静岡県南伊豆町	多様なライフスタイルが集う新たな地域コミュニティ創生モデル事業	横展開型	4,461
静岡県西伊豆町	西伊豆町森と海の6次産業化事業	横展開型	66,200
愛知県	ポストコロナ時代の「新しい生活様式」に対応した農業・農村の活性化事業	横展開型	7,007

岐阜県、静岡県、愛知県、三重県の事業一覧（先駆型・横展開型・Society5.0型）



○単独事業（継続事業）

地方公共団体名	交付対象事業名	事業類型	採択額 (千円)
愛知県	スタートアップ等によるイノベーション推進・競争力向上事業	横展開型	93,212
愛知県	「ツウ」な魅力発信による誘客向上・地域活性化プロジェクト	横展開型	78,017
愛知県	「新しい仕事のスタイル」確立に伴う働き方改革及び関係人口創出・拡大事業	横展開型	65,192
愛知県	未来技術を活用した新たな地域社会創出プロジェクト	横展開型	57,329
愛知県	先端技術を活用したモビリティ社会実現プロジェクト	先駆型	92,950
愛知県	イノベーション創出による農林水産業の生産力強化と需要拡大に向けた人材育成事業	横展開型	93,065
愛知県	デジタル人材等の確保及び多様な人材の社会参加を通じたイノベーション創出プロジェクト	横展開型	91,181
愛知県	都市と地域のベストマッチングによる地域力向上プロジェクト	横展開型	75,061
愛知県	県民・企業・NPO等と連携したSDGs具体化プログラム	横展開型	29,764
愛知県	デジタル技術の活用及びスタートアップとの協業によるイノベーション創出事業	横展開型	77,294
愛知県名古屋市	名古屋伝統産業支援プロジェクト	横展開型	14,000
愛知県名古屋市	公民連携の推進による社会課題解決事業	横展開型	19,600
愛知県名古屋市	戦略的人材マネジメントによる名古屋圏域の活性化	横展開型	25,000
愛知県名古屋市	中小企業によるグリーン・イノベーション構築促進事業	横展開型	11,145
愛知県名古屋市	自動運転バス導入検討プロジェクト	横展開型	22,500
愛知県名古屋市	なごや農業「まるっと支援」事業～地元農産物等を活用した観光推進～	横展開型	13,550
愛知県豊橋市	持続可能な食と農のまちづくり	横展開型	20,150
愛知県岡崎市	ものづくり共創支援事業	横展開型	3,960
愛知県岡崎市	オクオカイノベーション事業	横展開型	39,667
愛知県岡崎市	QRUWA戦略担い手発掘・育成事業	横展開型	10,874
愛知県岡崎市	若年層をターゲットにした観光で稼ぐ観光産業都市の実現	横展開型	65,767
愛知県岡崎市	地域商材販路開拓支援事業	横展開型	7,850
愛知県瀬戸市	アフターコロナを見据えた瀬戸市地域経済の強靱化プロジェクト	横展開型	27,983
愛知県半田市	生きがいと社会貢献を育む新地域コミュニティの構築事業	横展開型	12,554
愛知県半田市	伝統のまち「はんだ」の魅力向上事業	横展開型	17,074
愛知県春日井市	高蔵寺ニューモビリティタウン構想事業	Society5.0型	11,000
愛知県豊川市	地域経済と人材の循環による構造改革プロジェクト	横展開型	10,750
愛知県津島市	住んでよし！訪れてよし！津島Style③創出事業～ハピネス津島大作戦！～	横展開型	4,089
愛知県刈谷市	DX時代に向けた産業イノベーションと次世代育成プロジェクト	横展開型	25,709
愛知県豊田市	映画を活かしたまちづくり事業	横展開型	1,800
愛知県豊田市	地域内経済循環創出に向けたSDGs「認証」制度の構築及び市民行動の促進	横展開型	5,000
愛知県安城市	eスポーツ等デジタルコンテンツを活用した生涯活躍のまちづくり事業	横展開型	2,750

地方公共団体名	交付対象事業名	事業類型	採択額 (千円)
愛知県西尾市	西尾の魅力発信によるモノづくり企業の競争力強化事業	横展開型	7,100
愛知県西尾市	スポーツを核とした健康まちづくり事業	横展開型	750
愛知県西尾市	eスポーツを活用した地域活性化事業	横展開型	11,770
愛知県蒲郡市	新しい働き方を通じた関係人口創出・移住者拡大事業	横展開型	3,225
愛知県稲沢市	地域の課題を地域主体のグルメ開発で解決していくまちの元気創出事業	横展開型	4,500
愛知県知立市	地方創生と脱炭素の好循環による地方創生SDGs推進プロジェクト	横展開型	7,550
愛知県田原市	先駆的な温泉形態の「伊良湖温泉」で地域の資源・くらしに新たな価値を創造する渥美半島ブランド力向上プロジェクト	横展開型	10,048
愛知県清須市	中小事業者の稼ぐ力創生と稼ぐ力を高めるための観光・産業活性化プロジェクト	横展開型	3,000
愛知県弥富市	この指とまれ！ 弥富の人・情報・想いをつなぐ「YTM.Meeting：ヤトミーティング」プロジェクト	横展開型	2,500
愛知県長久手市	リモテラス公益施設を活用した観光交流協会、国際交流協会事務局機能の強化	横展開型	7,800
愛知県扶桑町	高齢者等の移動支援とおでかけ促進を一体的に推進する「チョイソコふそう」事業	横展開型	9,282
愛知県南知多町	アプリを使った選ばれるまちづくりプロジェクト	横展開型	2,815
三重県	若者と共に創る、若者に選ばれる高等教育機関・企業・地域の魅力向上事業	横展開型	15,125
三重県	次代につなぐ新たな三重の農林水産業の推進	横展開型	16,072
三重県	共生社会の実現による持続可能な魅力あふれる地域づくり事業	横展開型	44,653
三重県	消費拡大と気候変動に対応したみえの農林水産推進事業	横展開型	14,243
三重県	One to Oneマーケティングによる三重の観光地づくり推進事業	横展開型	71,615
三重県名張市	事業承継人材マッチング支援事業 ～Humidas（フミダス）～	横展開型	12,298
三重県尾鷲市	雇用拡大を目的とした食品関連産業の市場マーケティング及び新しい販路開拓事業	横展開型	2,332
三重県鳥羽市	海洋研究・海洋教育 C I T Y 鳥羽 ～海の恵みがつむぐビジネス展開～	横展開型	5,229
三重県いなべ市	いなべカジュアルSDGsによる山辺ビジネス開発	横展開型	9,200
三重県志摩市	スポーツを核とした複合的なツーリズム展開事業	横展開型	3,953
三重県志摩市	観光周遊の促進を目指した持続可能な観光地づくり事業	横展開型	3,000
三重県志摩市	買い物利便性向上事業～多角的な買い物手段による持続可能なまちづくり～	横展開型	2,200
三重県伊賀市	忍者を入り口・切り口とした選ばれる「忍者市」への再生	横展開型	70,000
三重県伊賀市	関係人口と共にデザインする全世代活躍の持続可能な伊賀市づくりプロジェクト	横展開型	45,093
三重県東員町	東員町みらいを育む町イメージアップ計画	横展開型	31,000
三重県明和町	異文化交流によるNEWチャレンジャー支援事業	横展開型	4,872
三重県明和町	高齢者等のお出かけ促進と一体化した新たな交通手段の確保	横展開型	7,668
三重県明和町	三重広域連携スーパーシティ構想を契機としたデジタル田園都市創生プロジェクト	横展開型	22,500
三重県明和町	持続可能な観光地域づくりを目指した、観光DX推進事業	横展開型	46,850
三重県玉城町	小学校区を中心としたコミュニティ形成事業	横展開型	11,000

地方創生拠点整備タイプ 採択結果 (R4補正)

- デジタル田园都市国家構想を推進するため、デジタルの活用などによる観光や農林水産業の振興等の地方創生に資する拠点施設の整備などを支援する。(119件、約214億円(国費)、101団体を採択)

<採択結果>

採択事業件数	119件 都道府県 24件 市区町村 95件
採択金額 (国費)	214.3億円 都道府県 49.7億円 市区町村 164.6億円
採択団体数	101団体 都道府県 14団体 市区町村 87団体

<分野別>

	採択事業件数	採択金額	採択団体数
農林水産分野	15件	32.6億円	12団体
観光分野	47件	100.6億円	45団体
ローカルイノベーション分野	10件	16.3億円	9団体
生涯活躍のまち分野	4件	1.9億円	4団体
人材分野	11件	14.9億円	11団体
若者雇用対策	1件	1.9億円	1団体
ワークライフバランスの実現等	0件	0.0億円	0団体
小さな拠点分野	7件	6.8億円	7団体
まちづくり分野	24件	39.3億円	22団体

<都道府県別 採択団体数・事業件数>

①北海道	8団体 8件	⑬東京都	0団体 0件	⑮滋賀県	1団体 2件	⑰香川県	3団体 3件
②青森県	3団体 3件	⑭神奈川県	0団体 0件	⑯京都府	1団体 1件	⑱愛媛県	0団体 0件
③岩手県	2団体 2件	⑮新潟県	4団体 4件	⑰大阪府	2団体 2件	⑲高知県	2団体 2件
④宮城県	0団体 0件	⑯富山県	3団体 4件	⑳兵庫県	3団体 6件	㉑福岡県	2団体 2件
⑤秋田県	2団体 2件	⑰石川県	4団体 5件	㉒奈良県	1団体 2件	㉓佐賀県	1団体 1件
⑥山形県	6団体 9件	⑱福井県	3団体 4件	⑳和歌山県	2団体 2件	㉔長崎県	0団体 0件
⑦福島県	2団体 3件	㉑山梨県	3団体 3件	㉒鳥取県	1団体 1件	㉓熊本県	2団体 2件
⑧茨城県	2団体 4件	㉒長野県	4団体 4件	㉓島根県	3団体 3件	㉔大分県	2団体 2件
⑨栃木県	5団体 5件	㉒岐阜県	2団体 3件	㉓岡山県	2団体 2件	㉔宮崎県	1団体 1件
⑩群馬県	3団体 5件	㉒静岡県	2団体 2件	㉔広島県	0団体 0件	㉕鹿児島県	2団体 2件
⑪埼玉県	1団体 1件	㉒愛知県	2団体 3件	㉓山口県	2団体 2件	㉔沖縄県	0団体 0件
⑫千葉県	4団体 4件	㉒三重県	3団体 3件	㉓徳島県	0団体 0件		

※39道府県から申請あり

地方創生拠点整備タイプ 採択結果 (R5当初)

- デジタル田园都市国家構想を推進するため、デジタルの活用などによる観光や農林水産業の振興等の地方創生に資する拠点施設の整備であって、複数年度にわたるものを支援する。(25件、約42億円(国費)、25団体を採択)

<採択結果>

採択事業件数	25件 都道府県 4件 市区町村 21件
採択金額 (国費)	41.9億円 都道府県 8.6億円 市区町村 33.3億円
採択団体数	25団体 都道府県 4団体 市区町村 21団体

<分野別>

	採択事業件数	採択金額	採択団体数
農林水産分野	7件	13.8億円	7団体
観光分野	8件	12.4億円	8団体
ローカルイノベーション分野	2件	4.1億円	2団体
生涯活躍のまち分野	0件	0.0億円	0団体
人材分野	2件	2.1億円	2団体
若者雇用対策	0件	0.0億円	0団体
ワークライフバランスの実現等	0件	0.0億円	0団体
小さな拠点分野	1件	1.3億円	1団体
まちづくり分野	5件	8.2億円	5団体

<都道府県別 採択団体数・事業件数>

①北海道	1団体 1件	⑬東京都	0団体 0件	⑮滋賀県	0団体 0件	⑰香川県	0団体 0件
②青森県	0団体 0件	⑭神奈川県	0団体 0件	⑯京都府	0団体 0件	⑱愛媛県	0団体 0件
③岩手県	2団体 2件	⑮新潟県	1団体 1件	⑰大阪府	0団体 0件	⑲高知県	0団体 0件
④宮城県	1団体 1件	⑯富山県	0団体 0件	⑳兵庫県	1団体 1件	㉑福岡県	1団体 1件
⑤秋田県	0団体 0件	⑰石川県	0団体 0件	㉒奈良県	1団体 1件	㉓佐賀県	1団体 1件
⑥山形県	1団体 1件	⑳福井県	0団体 0件	㉔和歌山県	0団体 0件	㉕長崎県	1団体 1件
⑦福島県	1団体 1件	㉑山梨県	1団体 1件	㉖鳥取県	0団体 0件	㉗熊本県	1団体 1件
⑧茨城県	0団体 0件	㉒長野県	2団体 2件	㉘島根県	1団体 1件	㉙大分県	0団体 0件
⑨栃木県	1団体 1件	㉓岐阜県	2団体 2件	㉚岡山県	1団体 1件	㉛宮崎県	0団体 0件
⑩群馬県	0団体 0件	㉔静岡県	1団体 1件	㉜広島県	0団体 0件	㉝鹿児島県	0団体 0件
⑪埼玉県	0団体 0件	㉕愛知県	0団体 0件	㉝山口県	1団体 1件	㉞沖縄県	0団体 0件
⑫千葉県	1団体 1件	㉖三重県	0団体 0件	㉞徳島県	1団体 1件	広域連合・ 一部事務組合	0団体 0件



OR4補正予算採択事業

地方公共団体名	交付対象事業名	採択額（千円）
岐阜県	テクノプラザ スマート工場実証ラボの整備	42,945
岐阜県	世界に誇るバラ園で花と緑の産業人材育成拠点の整備	42,614
岐阜県美濃加茂市	古民家を活用したシェア工房等整備事業	23,950
静岡県熱海市	南熱海ふるさと創生ハブ機能拠点整備事業	161,957
静岡県富士宮市	道の駅朝霧高原地域振興施設増築等改修事業	50,000
愛知県	園芸優良種苗供給施設整備事業	69,232
愛知県	愛知県スタートアップ支援拠点整備事業	529,161
愛知県豊田市	若者の交流創造拠点整備事業	6,022
三重県いなべ市	グリーンクリエイティブいなべによるHygge Historie bygge ～居心地が良い空間をつくる物語～	199,102
三重県多気町	多気町観光拠点間の周遊促進に向けた五桂池ふるさと村どうぶつパークの再生構想	141,785
三重県玉城町	多様なつながり創出・交流拠点「田丸駅交流施設」整備事業	45,290

OR5当初予算採択事業

地方公共団体名	交付対象事業名	新規／継続	採択額（千円）
岐阜県	テクノプラザ スマート工場実証ラボの整備	新規事業	42,945
岐阜県	国内最高水準飼養衛生管理環境を有する畜産研究所を核とした高品質畜産物の生産力・生産体制強化プロジェクト	継続事業	300,134
岐阜県山県市	山県市グリーンプラザみやま多目的交流拠点施設整備計画～山をもう一度、デザインする「YAMAGATABASE」プロジェクト～	継続事業	40,953

VI 具体的な施策の例：④Digi田甲子園

●夏のDigi田甲子園

地方公共団体を対象として、デジタル技術の活用により、地域の課題を解決し、住民の暮らしの利便性と豊かさの向上や、地域の産業振興につながっている取組を総理大臣が表彰！

●国民によるインターネット投票を実施
投票総数：24,216票

●投票結果を基本として、審査会の議論を経て、各部門の表彰対象を決定



表彰団体

優勝（内閣総理大臣賞）

実装部門	① 指定都市・中核市・施行時特例市	福岡県 北九州市	『北九州DX推進プラットフォーム創設、北九州市ロボット・DX推進センター開所等による市内中小企業のDX支援の加速化』
	② 市 ※①を除く	山形県 酒田市	『飛鳥スマートアイランドプロジェクト』
	③ 町・村	群馬県 嬭恋村	『観光・関係人口増加のための嬭恋スマートシティ』
	④ アイデア部門	群馬県 前橋市	『めぶくEYE：視聴障がい者歩行サポートシステム』



デジでん
冬のDigi田甲子園 (令和4年10月28日募集開始～令和5年3月9日表彰式)



- 冬のDigi田甲子園では、**企業・団体による172件の応募**の中から審査委員が選定した**46件についてインターネット投票**を受付。投票総数は**40,623票**と、夏の投票数（24,216票）を大幅に上回った。
- 投票結果及び審査委員による評価を踏まえ、内閣総理大臣賞等の受賞者を決定。この間、政府広報のほか、**応募企業・団体や自治体も独自にSNS等により情報を発信**。

応募総数：**172件**
(募集期間：10/28～12/20)

インターネット投票候補：**46件**

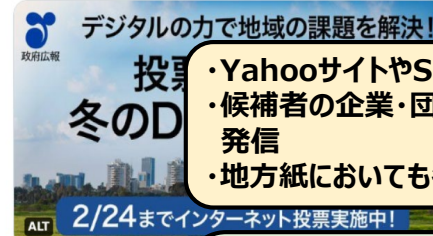
医療・介護・健康12件、教育・子育て5件、
交通・物流7件、企業の生産性向上5件、
農林水産・食関連7件、観光・文化5件、
防災5件、グリーン1件、誰一人5件、その他6件
※複数分野にまたがる取組があるため、投票候補46件と一致しない。

インターネット投票数：**40,623票**
(投票期間：1/24～2/24)

有識者による審査委員会において、
**内閣総理大臣賞、準優勝、ベスト4、
ベスト8**を決定

政府広報オンライン @gov_online · 1月31日

冬のDigi田甲子園 投票受付中！
投票期間は2月24日(金)まで



- ・YahooサイトやSNSでバナー広告を掲載（政府広報）
- ・候補者の企業・団体や自治体でも独自にSNS等による発信
- ・地方紙においても各地の取組を紹介

Nishikigoi NFT ~yamakoshi~ @nishikigoiNFT · 1月23日

🚨速報!! 審査通過!!
山古志DAOとしてエントリーしていた『冬のDigi田甲子園』事前審査通過しました!!
明日から国民インターネット投票が始まります!! 山古志DAO評議員投票の最中ではありますが、応援よろしくお願致します!!

候補者や自治体が行った表示回数が多いツイート例

- ・Reposaku(レポサク) **24万回表示**
- ・LIVEPARK **9.8万回表示**
- ・新潟IT庁/医療調整本部 **2.7万回表示**
- ・NishikigoiNFT **1.4万回表示**
- ・北海道庁 **1.3万表示**
- …他、多数



デジタル活用 冬も「甲子園」

政府は20日、デジタル技術を活用した地域課題の解決策を練った「冬のDigi田甲子園」のインターネット投票の受け付けを始めた。事前審査を通過した道内3件を含む計46件の取組を専用サイトで公開。政府は評価の高い取組みを表彰し、導入を促したい考えだ。

内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局主任で、地方自治体を対象にした夏の甲子園に続き、産目の開催。今回は民間企業や団体を対象とし、全国から172件の応募があった。

道内からは、農作業効率化に向け、環境の農機の動きを確実にする。それらの取組に関するPR動画も公開。有識者の審査を経て上位8件を表彰する。

（松本文彦）

道内から3件 投票受け付け

政府は20日、デジタル技術を活用した地域課題の解決策を練った「冬のDigi田甲子園」のインターネット投票の受け付けを始めた。事前審査を通過した道内3件を含む計46件の取組を専用サイトで公開。政府は評価の高い取組みを表彰し、導入を促したい考えだ。

内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局主任で、地方自治体を対象にした夏の甲子園に続き、産目の開催。今回は民間企業や団体を対象とし、全国から172件の応募があった。

道内からは、農作業効率化に向け、環境の農機の動きを確実にする。それらの取組に関するPR動画も公開。有識者の審査を経て上位8件を表彰する。

（松本文彦）



受賞者一覧（優勝、準優勝）



「デジタル（テレマティクス）技術を活用した新たな交通安全対策」

あいおいニッセイ同和損害保険株式会社

主たる分野：防災、安心・安全の確保

主な実施地域：福井県

ドライバーの運転データを取得し、危険運転エリアを示す「交通安全マップ」を作成。取得したデータを活用し、事故実績に基づく事後対応ではなく、危険運転エリアに対する先手先手の対策を行うことで、事故の未然防止を目指す。

デジタル(テレマティクス)技術を活用した 新たな交通安全対策

あいおいニッセイ同和損害保険
MS&AD INSURANCE GROUP

事故発生を未然に防ぐ“デジタル時代の対策”へ



あいおいニッセイ同和損害保険
MS&AD INSURANCE GROUP

テレマティクス技術を使って
運転データを取得



急ブレーキ、急ハンドル、
スマホ使用、速度超過など
運転データを取得

隠れた危険エリアを確認して
「福井県交通安全マップ」を作成



福井県

あいおいニッセイ同和損害
MS&AD INSURANCE GROUP



「北信濃での観光型MaaSによる利便性向上と広域周遊の促進」

東日本旅客鉄道株式会社

主たる分野：観光、文化、娯楽

主な実施地域：長野県北信濃エリア

長野県・北信濃エリアの観光をスマホひとつで便利に楽しめる観光型MaaS「旅する北信濃」を展開。観光スポット情報の検索や、交通機関・観光施設・飲食店等で利用できる各種電子チケットの購入が可能で、観光の利便性向上と広域周遊促進を目的としている。



受賞者一覧 (ベスト4)

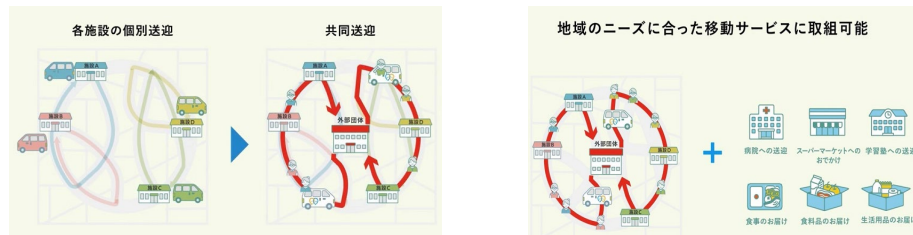


「福祉介護・共同送迎サービス ゴイッショ」 ダイハツ工業株式会社

主たる分野：医療、介護、健康

主な実施地域：香川県三豊市

複数の介護施設の送迎業務を外部の運営団体へ委託し、複数施設の利用者が乗り合い運行する体制を構築。運営団体は、専用の運行管理システムを用い、用意した車両、介護施設の時間制約等の条件を満たす効率的な運行計画を作成し、それに基づき送迎を提供する。

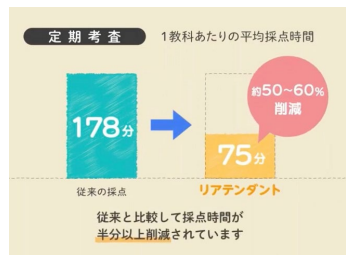


「学びのプラットフォーム「リアテンド」で実現する教育DX」 大日本印刷株式会社

主たる分野：教育、子育て

主な実施地域：東京都

紙のテストをスキャナーで取り込み、採点・集計をデジタル化することで、教員の働き方改革を実現。同時に蓄積されたテスト結果データを分析、活用することで、教育の質を向上し、個に応じた指導を行う等、教育DXを推進する。



ベスト
8

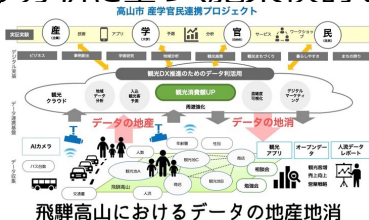
「産学官民連携による観光DX ～高山市におけるデータの地産地消～」

国立大学法人東海国立大学機構 名古屋大学
安田・遠藤・浦田研究室

主たる分野：観光、文化、娯楽

主な実施地域：岐阜県高山市

名古屋大学は、高山市・NECソリューションイノベータと令和2年に産学官連携協定を締結し、観光DXへ向けたAIカメラによるデータ収集を開始。市や地元事業者との連携によってデータ分析に基づく施策検討を行う等、“データの地産地消”を実践している。



産学官民連携による観光DX ～高山市におけるデータの地産地消～



名古屋大学
安田・遠藤・浦田研究室

ベスト
8

「北海道炎症性腸疾患患者医療均一化を目指した遠隔医療体制の確立」

北海道公立大学法人 札幌医科大学医学部
消化器内科学講座

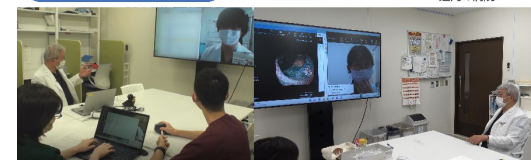
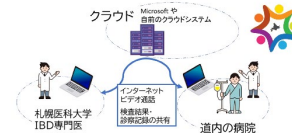
主たる分野：医療、介護、健康

主な実施地域：北海道釧路市

厚生労働省指定難病の1つである炎症性腸疾患（IBD）医療に精通した医師は地方には少ない。その結果、遠方の患者は基幹病院まで通院加療を余儀なくされる。遠隔医療連携診療介入により、地方IBD患者の専門医診療を可能とし、診療の均一化を目指す。



北海道 炎症性腸疾患 遠隔連携診療



ご清聴ありがとうございました。



< Facebook >



< Twitter >



全国どこでも誰もが
便利で快適に
暮らせる社会を目指して



現在、地方は、人口減少や少子高齢化、産業空洞化など様々な社会課題に直面しています。
デジタルは、こうした社会課題を解決するための鍵であり、新しい付加価値を生み出す源泉です。
デジタル田園都市国家構想は、デジタルの力で、地方の個性を活かしながら社会課題の解決と魅力の向上を図り
そして、「地方に都市の利便性を、都市に地方の豊かさを」を実現して、全国どこでも誰もが便利で快適に暮ら

デジタル田園都市国家構想

